

平成 30事業年度財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 30年 4月 1日
(第18期) 至 平成 31年 3月 31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

目 次

平成 30事業年度財務諸表

法人単位	-----	(1)
一般勘定	-----	(41)
基盤技術研究促進勘定	-----	(71)
債務保証勘定	-----	(87)
出資勘定	-----	(105)
平成30事業年度監事監査報告書	-----	(121)
独立監査人の監査報告書	-----	(125)

平成30事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成30年 4月 1日
(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		24,337,280,741	
有価証券		544,100,504	
たな卸資産		388,684,478	
前渡金		7,871,600,000	
前払費用		251,948,159	
未収収益		7,116,949	
未収入金		5,433,794,884	
貸倒引当金		△ 19,665,000	
未収消費税等		58,113,700	
繰延税金資産		815,000	
流動資産合計			38,873,789,415
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	45,038,484,398		
減価償却累計額	△ 21,745,553,599		
減損損失累計額	△ 160,734,005	23,132,196,794	
構築物	10,097,781,000		
減価償却累計額	△ 7,101,556,837		
減損損失累計額	△ 11,431,273	2,984,792,890	
機械装置	1,064,966,746		
減価償却累計額	△ 1,020,352,315	44,614,431	
車両運搬具	46,137,184		
減価償却累計額	△ 41,155,689	4,981,495	
工具器具備品	124,995,568,780		
減価償却累計額	△ 115,506,119,950		
減損損失累計額	△ 155,408,240	9,334,040,590	
土地	37,480,580,089		
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805	
建設仮勘定		347,220,000	
有形固定資産合計			71,699,207,005
2 無形固定資産			
特許権		413,985,186	
商標権		68,059	
施設利用権		2,015,625	
ソフトウェア		1,498,874,273	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		365,648,733	
無形固定資産合計			2,295,987,876
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,739,704,570	
関係会社株式		380,728,347	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
長期前払費用		265,068,619	
敷金・保証金		1,060,921	
投資その他の資産合計			7,386,562,457
固定資産合計			81,381,757,338
資産合計			120,255,546,753

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		12,665,519,955	
預り寄付金		1,981,492	
未払金		10,674,439,532	
未払費用		86,796,163	
未払法人税等		22,622,000	
未払消費税等		1,928,800	
前受金		13,732,825,008	
預り金		124,445,075	
引当金			
賞与引当金	3,061,656	3,061,656	
リース債務		1,691,717	
流動負債合計			37,315,311,398
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	10,743,813,345		
資産見返補助金等	525,948,785		
資産見返寄附金	285,983,521		
資産見返物品受贈額	1,015		
建設仮勘定見返運営費交付金	335,232,000	11,890,978,666	
引当金			
退職給付引当金	25,490	25,490	
資産除去債務		456,724,250	
長期リース債務		1,384,472	
固定負債合計			12,349,112,878
負債合計			49,664,424,276
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,315,397,262	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,548,897,262
II 資本剰余金			
資本剰余金		66,947,110,503	
損益外減価償却累計額		△ 86,280,791,167	
損益外減損損失累計額		△ 1,800,933,728	
損益外利息費用累計額		△ 71,696,798	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 18,819,661,190
III 繰越欠損金			△ 58,138,113,595
純資産合計			70,591,122,477
負債純資産合計			120,255,546,753

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	7,098,822,004		
減価償却費	4,549,839,600		
その他の研究業務費 * 2	14,683,515,473	26,332,177,077	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	137,780,567		
情報通信技術開発支援等助成金	408,580,900		
新技術開発施設供用事業及び地域	57,363,000		
特定電気通信設備供用事業助成金			
地域通信・放送開発利子補給金	1,610,604		
高度電気通信施設整備促進助成金	15,357		
減価償却費	126,014,610		
その他の業務費	1,239,929,701	1,971,294,739	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	10,537,909		
その他の業務費 * 3	9,350,740	19,888,649	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	250,008,183		
減価償却費	92,346,632		
その他の受託業務費 * 4	6,835,343,543	7,177,698,358	
その他の団体受託業務費			
人件費	245,681,630		
減価償却費	392,909,045		
その他の受託業務費 * 5	890,864,056	1,529,454,731	
一般管理費			
人件費 * 6	1,101,059,852		
減価償却費	169,340,928		
その他の一般管理費 * 7	866,260,076	2,136,660,856	
財務費用			
支払利息	92,361		
為替差損	418,862	511,223	
経常費用合計			39,167,685,633

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,957,554,755	
施設費収益		105,872,985	
補助金等収益		1,753,566,082	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	15,357		
研究支援事業収入	8,348,460		
基盤技術研究促進事業収入	31,556,173		
信用基金運用収入	23,763,406	63,683,396	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	7,217,045,529		
その他の団体受託収入	1,500,505,560	8,717,551,089	
寄附金収益			85,491,977
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,678,988,296		
資産見返補助金等戻入	126,975,810		
資産見返寄附金戻入	83,128,952	4,889,093,058	
財務収益			
受取利息	304,745		
有価証券利息	33,517,507		
受取配当金	2,037,000	35,859,252	
雑益			
研究開発資産売却収入	39,930,174		
雑益 * 8	423,958,748	463,888,922	
経常収益合計			39,072,561,516
経常損失			△ 95,124,117
臨時損失			
固定資産売却損		86,292	
固定資産除却損		69,016,617	69,102,909
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		27,003,667	
資産見返物品受贈額戻入		134	
資産見返寄附金等戻入		6,050,909	
固定資産売却益		1,749,099	
過年度事業費戻入額		11,581,114	46,384,923
税引前当期純損失			△ 117,842,103
法人税、住民税及び事業税		22,622,000	
法人税等調整額		△ 252,000	22,370,000
当期純損失			△ 140,212,103
前中期目標期間繰越積立金取崩額			405,556,049
当期総利益			265,343,946

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,724,928,021
その他の業務支出	△ 26,141,292,637
科研費預り金支出	△ 658,155,815
運営費交付金収入	28,877,197,000
補助金等収入	1,665,230,163
事業収入	63,795,887
国及び地方公共団体受託収入	12,554,569,165
その他の団体受託収入	1,694,786,782
手数料収入	6,589,000
科研費預り金収入	698,739,101
その他の業務収入	307,470,790
小計	10,344,001,415
利息及び配当金の受取額	34,426,917
利息の支払額	△ 82,847
法人税等の支払額	△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,355,723,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 180,693,325,148
定期預金の払戻による収入	180,693,325,148
有価証券の取得による支出	△ 3,499,197,000
有価証券の償還・売却による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,648,098,574
有形固定資産の売却による収入	1,578,571
無形固定資産の取得による支出	△ 876,113,672
施設費による収入	42,872,560
敷金・保証金の返戻による収入	3,948,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,775,010,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,039,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,039,023
IV 資金に係る換算差額	△ 378,679
V 資金増加額	2,576,295,781
VI 資金期首残高	21,760,984,960
VII 資金期末残高	24,337,280,741

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,332,177,077		
通信・放送事業支援業務費	1,971,294,739		
民間基盤技術研究促進業務費	19,888,649		
国及び地方公共団体受託業務費	7,177,698,358		
その他の団体受託業務費	1,529,454,731		
一般管理費	2,136,660,856		
財務費用	511,223		
臨時損失	69,102,909		
法人税等	22,370,000	39,259,158,542	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 8,348,460		
基盤技術研究促進事業収入	△ 31,556,173		
信用基金運用収入	△ 23,763,406		
国及び地方公共団体受託収入	△ 7,217,045,529		
その他の団体受託収入	△ 1,500,505,560		
寄附金収益	△ 85,491,977		
資産見返寄附金戻入	△ 89,179,861		
財務収益	△ 35,859,252		
雑益	△ 342,521,631		
臨時利益	△ 13,330,213	△ 9,347,602,062	
業務費用合計			29,911,556,480
II 損益外減価償却相当額			2,453,702,821
III 損益外利息費用相当額			10,408,106
IV 損益外除売却差額相当額			36
V 引当外賞与見積額			18,420,493
VI 引当外退職給付増加見積額			82,890,221
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,260,274,031		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		1,260,274,031
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 22,370,000
IX 行政サービス実施コスト			33,714,882,188

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

3,423,686,599 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

380,438,698 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	815,000 円
合計	815,000 円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.361%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	446,316,144 円
当期増加額	10,408,106 円
当期減少額	0 円
期末残高	456,724,250 円

5. 減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	実験設備	附属設備	113,359円	113,358円
合 計			113,359円	113,358円

②減損の認識に到った経緯

今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0 円
損益外減損損失累計額	0 円
資産見返負債の減少額	113,358 円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	96,038,112 円
給与	5,838,026,534 円
退職手当	193,319,148 円
共済掛金	454,100,336 円
法定福利費	517,337,874 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,223,088,404 円
資材消耗品費	1,535,440,429 円
光熱費	843,512,827 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	7,170,688 円
雑費	1,940,999 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,208,250,052 円
資材消耗品費	1,348,943,485 円
賃借料損料	182,545,378 円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	615,477,249 円
資材消耗品費	194,756,913 円
旅費交通費	43,990,296 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	22,311,868 円
給与	907,635,749 円
退職手当	35,068,055 円
共済掛金	98,126,429 円
法定福利費	37,308,367 円
その他の人件費	609,384 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	524,079,669 円
雑費	183,786,834 円
消耗品費	39,012,187 円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	121,367,291 円
特許料収入	183,133,332 円

2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、619,186円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、264,724,760円であります。

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	678,906,713 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,021,645 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	24,337,280,741 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>24,337,280,741 円</u>
2. 重要な非資金取引	
寄附による資産の取得	169,668,581 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	30,423,033 円
---------------------------------------	--------------

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,337,280,741 円	24,337,280,741 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	7,283,805,074 円	7,384,332,305 円	100,527,231 円
(3) 前渡金	7,871,600,000 円	7,871,600,000 円	0 円
(4) 未収入金 貸倒引当金	5,433,794,884 円 △ 19,665,000 円 5,414,129,884 円	5,414,129,884 円	0 円
(5) 未払金	10,674,439,532 円	10,674,439,532 円	0 円
(6) 前受金	13,732,825,008 円	13,732,825,008 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

(3) 前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,184,155,187 円	5,284,052,305 円	99,897,118 円
	社債	100,000,000 円	100,700,000 円	700,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,999,649,887 円	1,999,580,000 円	△ 69,887 円
	社債	-	-	-
合 計	7,283,805,074 円	7,384,332,305 円	100,527,231 円	

2. 時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	444,150,000 円	6,745,000,000 円	-	-
②社債	100,000,000 円	-	-	-
合 計	544,150,000 円	6,745,000,000 円	-	-

IX. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,145,235 円	△ 106,816	333,038,419 円	333,038,419 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 遊休資産のため、損益は発生しておりません。

X. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,927円
退職給付費用	10,563円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>25,490円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,563円
----------------	---------

XI. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務における測定機器（工具器具備品）であります。

XII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発PFM（その1）/FM（その1）	21,891,421,800円	18,391,421,800円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78システム設計、EM	5,001,361,200円	1,520,361,200円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機設備	3,845,556,000円	3,845,556,000円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機資源の借入	2,713,131,421円	2,557,779,543円
H30 生活会話多言語対訳コーパスの構築作業	786,756,628円	368,899,920円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78地上システム2製作試験	779,328,000円	779,328,000円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78依存部システム設計	765,860,400円	264,860,400円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R7維持設計1	723,060,000円	723,060,000円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	643,095,194円	250,434,720円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発（その2）（そのイ）	596,160,000円	556,860,000円

XIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

平成 30 事業年度

財務諸表附属明細書

(法人単位)

国立研究開発法人情報通信研究機構

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第01 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額				差引当期末残高	摘要
					当期償却額			減損損失	当期損益外	資産除去債務の償却除分	当期除却分		
					当期償却額	減損損失	当期損益外						
建物	4,191,710,670	196,933,680	635,775	4,388,008,575	234,363,056	0	0	113,358	113,358	113,358	1,759,482,539		
構築物	683,480,878	5,933,619	0	689,414,497	17,311,765	0	0	0	0	0	202,777,437		
機械装置	150,789,600	0	2,499,000	148,290,600	6,867,482	0	0	0	0	0	44,369,893		
車両運搬具	240,495,105	0	194,357,921	46,137,184	2,186,458	0	0	0	0	0	4,981,495		
工具器具備品	69,676,755,537	3,731,162,608	5,877,923,995	67,529,994,150	4,076,821,222	0	0	0	0	0	8,474,762,967	(注1, 2)	
計	74,943,231,790	3,934,029,907	6,075,416,691	72,801,845,006	62,148,240,401	0	0	0	0	0	10,486,374,331		
建物	40,650,475,823	0	0	40,650,475,823	19,127,519,348	0	0	0	0	0	21,372,714,255		
構築物	9,408,366,503	0	0	9,408,366,503	6,616,250,026	0	0	0	0	0	2,782,015,453		
機械装置	916,676,146	0	0	916,676,146	21,993	0	0	0	0	0	244,538		
工具器具備品	59,375,167,896	0	1,909,593,266	57,465,574,630	56,606,297,007	0	0	0	0	0	859,277,623	(注3)	
計	110,350,686,368	0	1,909,593,266	108,441,093,102	83,266,497,989	0	0	0	0	0	25,014,251,869		
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	-	0	0	0	0	0	35,851,360,805		
建設仮勘定	193,212,360	349,190,640	195,183,000	347,220,000	-	0	0	0	0	0	347,220,000		
計	37,673,792,449	349,190,640	195,183,000	37,827,800,089	-	0	0	0	0	0	36,198,580,805		
建物	44,842,186,493	196,933,680	635,775	45,038,484,398	21,745,553,599	0	0	0	0	0	23,132,196,794		
構築物	10,091,847,381	5,933,619	0	10,097,781,000	605,299,274	0	0	0	0	0	2,984,792,890		
機械装置	1,067,465,746	0	2,499,000	1,064,966,746	6,889,475	0	0	0	0	0	44,614,431		
車両運搬具	240,495,105	0	194,357,921	46,137,184	2,186,458	0	0	0	0	0	4,981,495		
工具器具備品	129,051,923,433	3,731,162,608	7,787,517,261	124,995,568,780	4,747,795,670	0	0	0	0	0	9,334,040,590		
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	-	0	0	0	0	0	35,851,360,805		
建設仮勘定	193,212,360	349,190,640	195,183,000	347,220,000	-	0	0	0	0	0	347,220,000		
計	222,967,710,607	4,283,220,547	8,180,192,957	219,070,738,197	6,722,327,156	0	0	0	0	0	71,699,207,005		

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却累計額	減損損失	当期損益外	当期除却分				
									資産毎毎個の 直接除却分				
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	1,025,784,882	121,658,422	117,170,566	1,030,272,738	616,287,552	112,227,143	0	0	0	0	413,985,186	
	商標権	907,450	0	0	907,450	839,391	90,745	0	0	0	0	68,059	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,884,375	261,300	0	0	0	0	2,015,625	
	ソフトウェア	10,097,951,757	818,676,993	694,354,533	10,222,274,217	8,782,687,514	880,261,824	0	0	0	0	1,439,586,703	(注4)
	計	11,128,544,089	940,335,415	811,525,099	11,257,354,405	9,401,698,832	992,841,012	0	0	0	0	1,855,655,573	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	3,003,231,239	68,925,648	0	0	0	0	59,287,570	
	計	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	3,003,231,239	68,925,648	0	0	0	0	59,287,570	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権(仮勘定)	403,036,385	144,005,237	181,392,889	365,648,733	-	-	0	0	0	0	365,648,733	
	計	429,803,585	144,005,237	181,392,889	392,415,933	-	-	11,371,200	0	0	0	381,044,733	
	特許権	1,025,784,882	121,658,422	117,170,566	1,030,272,738	616,287,552	112,227,143	0	0	0	0	413,985,186	
無形固定資産 合 計	商標権	907,450	0	0	907,450	839,391	90,745	0	0	0	0	68,059	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,884,375	261,300	0	0	0	0	2,015,625	
	ソフトウェア	13,160,470,566	818,676,993	694,354,533	13,284,793,026	11,785,918,753	949,187,472	0	0	0	0	1,498,874,273	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
投資その他の 資 産	工業所有権(仮勘定)	403,036,385	144,005,237	181,392,889	365,648,733	-	-	0	0	0	0	365,648,733	
	計	14,620,866,483	1,084,340,652	992,917,988	14,712,289,147	12,404,930,071	1,061,766,660	11,371,200	0	0	0	2,295,987,876	
	投資有価証券	3,781,869,556	3,501,935,518	544,100,504	6,739,704,570	-	-	-	-	-	-	6,739,704,570	
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	-	-	-	-	380,728,347	
	破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	-	-	-	-	-	-	12,987,806	
長期前払費用	長期前払費用	414,195,341	62,567,770	211,694,492	265,068,619	-	-	-	-	-	-	265,068,619	
	敷金・保証金	4,885,034	124,000	3,948,113	1,060,921	-	-	-	-	-	-	1,060,921	
	計	4,594,666,084	3,564,627,288	759,743,109	7,399,550,263	-	-	-	-	-	-	7,399,550,263	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

サイバーセキュリティ研究所 761,888,884 円
脳情報通信融合研究センター 625,254,099 円
電磁波研究所 371,942,619 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

ワイヤレスネットワーク総合研究センター 2,052,289,767 円
電磁波研究所 1,738,815,512 円
脳情報通信融合研究センター 584,695,657 円

(注3) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

総合テストベッド研究開発推進センター 1,414,263,016 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所 248,430,000 円
ナショナルサイバーレーティングセンター 246,246,000 円

(注4) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

サイバーセキュリティ研究所 266,454,712 円
ネットワークシステム研究所 91,822,478 円
総合テストベッド研究開発推進センター 74,258,428 円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	200,117,097	251,919,007	0	64,456,360	0	387,579,744	(注1)
貯蔵品	624,135	1,104,734	0	624,135	0	1,104,734	(注2)
計	200,741,232	253,023,741	0	65,080,495	0	388,684,478	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,139,874	0	債務保証勘定
愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,969,795	0	債務保証勘定
兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,998,260	0	債務保証勘定
北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,997,093	0	債務保証勘定
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,995,482	0	債務保証勘定
関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	基盤技術研究促進勘定
計	543,316,568	544,150,000	544,100,504	0	
貸借対照表計上額合計			544,100,504		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,497,203,879	0	基盤技術研究促進勘定
	利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,945,584	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,782,629	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,779,941	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	198,859,816	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,950,806	0	債務保証勘定
	大阪府公募公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,887,949	0	出資勘定
	信金中金債券第319回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
	信金中金債券第320回	999,590,000	1,000,000,000	999,644,079	0	債務保証勘定
	信金中金債券第321回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	債務保証勘定
	い 第789号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	債務保証勘定
	い 第791号 利付商工債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	債務保証勘定
	い 第790号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	債務保証勘定
	い 第794号 利付商工債	299,607,000	300,000,000	299,649,887	0	債務保証勘定
計		6,705,674,010	6,745,000,000	6,739,704,570	0	
関係会社 株	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(株)北陸メディアアセンター	89,036,398	209,757,297	89,036,398	0	出資勘定
	(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	469,149,416	291,691,949	0	出資勘定
貸借対照表 計上額合計		380,728,347	678,906,713	380,728,347	0	
				7,120,432,917		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,010,779	3,061,656	4,010,779	0	3,061,656	
計	4,010,779	3,061,656	4,010,779	0	3,061,656	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	
未収入金	5,421,949,273	5,433,794,884	19,665,000	0	19,665,000
一般債権	5,382,619,273	5,394,464,884	0	0	0
貸倒懸念債権	39,330,000	39,330,000	19,665,000	0	19,665,000 (注)
長期未収入金	12,987,806	12,987,806	12,987,806	0	12,987,806
破産更生債権等	12,987,806	12,987,806	12,987,806	0	12,987,806 (注)
計	5,434,937,079	5,446,782,690	32,652,806	0	32,652,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	14,927	10,563	0	25,490	
退職一時金に係る債務	14,927	10,563	0	25,490	
退職給付引当金	14,927	10,563	0	25,490	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	44,207,855	1,138,782	0	45,346,637	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	402,108,289	9,269,324	0	411,377,613	第91特定有
計	446,316,144	10,408,106	0	456,724,250	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	144,315,397,262	0	0	144,315,397,262	
日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
計	147,548,897,262	0	0	147,548,897,262	
政府拠出	△ 2,392,007,254	0	118,745	△ 2,392,125,999	(注1)
施設費	69,275,202,536	0	1,909,474,521	67,365,728,015	(注2)
目的積立金	1,817,771,359	0	0	1,817,771,359	
運営費交付金	155,737,128	0	0	155,737,128	
計	68,856,703,769	0	1,909,593,266	66,947,110,503	
資本剰余金	△ 85,678,732,275	△ 2,453,702,821	△ 1,851,643,929	△ 86,280,791,167	(注3)
損益外減価償却累計額	△ 1,858,883,029	0	△ 57,949,301	△ 1,800,933,728	
損益外減損損失累計額	△ 61,288,692	△ 10,408,106	0	△ 71,696,798	
損益外利息費用累計額	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
民間出えん金	△ 16,355,550,227	△ 2,464,110,927	36	△ 18,819,661,190	
差引計					

(注1) 当期減少額は、政府からの現物出資により取得した固定資産を売却したものであります。

(注2) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注3) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,480,143,813	0	405,556,049	1,074,587,764	減少：平成30年度取崩額
通則法第44条第1項積立金	206,097,718	469,098,506	0	675,196,224	増加：前期利益処分

10. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	197,210,493	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
目的積立金取崩額	208,345,556	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩し
計	405,556,049	

1.1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
10,905,083,829	28,877,197,000	22,957,554,755	4,159,206,119	0	27,116,760,874
					12,665,519,955

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
a. センシング基盤分野	2,315,462,290	2,314,779,125	人件費：1,109,946,579、委託料：522,147,164、資材消耗品費：168,223,684 その他：514,461,698
b. 統合ICT基盤分野	3,961,659,218	3,961,659,218	人件費：1,266,944,185、委託料：2,043,934,604、旅費：171,950,871 その他：478,829,558
c. データ活用基盤分野	5,620,534,058	5,620,534,058	人件費：1,592,543,570、委託料：3,148,553,236、光熱費：218,789,655 その他：660,647,597
d. サイバーセキュリティ分野	1,703,103,010	1,703,103,010	人件費：437,548,763、委託料：845,408,471、資材消耗品費：202,490,802 その他：217,654,974
e. フロンティア研究分野	1,658,054,952	1,658,054,952	人件費：864,233,550、資材消耗品費：193,404,805、委託料：186,277,045 その他：414,139,552
f. 研究開発成果を最大化するための業務	5,631,555,073	5,631,555,073	人件費：1,649,569,395、委託料：1,994,207,546、資材消耗品費：574,207,215 その他：1,413,570,917
g. 研究支援業務・事業振興業務等	281,895,994	276,298,969	人件費：119,862,946、委託料：115,677,831、旅費：27,897,393 その他：12,860,799
期間進行基準による振替額			
h. 関係共通部	1,785,290,160	1,783,343,121	人件費：1,085,120,153、委託料：498,757,834、雑費：47,097,422 その他：152,367,712
合 計	22,957,554,755	22,949,327,526	

(単位：円)

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
a. センシング基盤分野	428,253,729	研究機器:346,148,839、ソフトウェア:32,444,151 設備工事:27,417,037	0	
b. 統合ICT基盤分野	677,709,352	研究機器:371,560,912、ソフトウェア:138,691,217	0	
c. データ利活用基盤分野	913,083,385	研究機器:695,995,694、ソフトウェア:54,690,985 設備工事:132,868,672	0	
d. サイバーセキュリティ分野	1,031,799,427	研究機器:758,715,635、ソフトウェア:266,454,712	0	
e. フロンティア研究分野	220,189,698	研究機器:166,048,648、ソフトウェア:28,119,615 設備工事:10,213,630	0	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	879,217,360	研究機器:583,809,855、ソフトウェア:105,842,925 設備工事:15,325,200	0	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	2,167,199	業務備品:2,167,199	0	
h. 関係共通部	6,785,969	業務備品:3,326,792、ソフトウェア:810,000 設備工事:2,484,000	0	
合計	4,159,206,119		0	

(単位:円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
12,665,519,955 業務達成基準を採用した業務に係る分	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に1,047,312,743円使用予定。 b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に380,258,560円使用予定。 c. データ利活用基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に6,731,466,576円使用予定。 d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に111,811,323円使用予定。 e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に258,456,836円使用予定。 f. 研究開発成果を最大化するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に1,801,326,904円使用予定。 a-hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に2,334,887,013円使用予定。 ○翌事業年度への繰越額はなし。
期間進行基準を採用した業務に係る分 計	0
12,665,519,955	

(単位:円)

1.2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当季交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金 その他	
本部空気調和設備等の改修工事	105,872,985	0	0	105,872,985
計	105,872,985	0	0	105,872,985

(単位:円)

(2) 補助金等の明細

区分	当季交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等 収益計上	
字幕番組・解説番組等制作促進助 成金交付業務	364,050,892	0	0	0	0	364,050,892
字幕付きCM番組普及促進助成金 交付業務	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000
手話翻訳映像提供促進助成金交付 業務	7,539,600	0	0	0	0	7,539,600
通信・放送身体障害者利用円滑化 事業関連情報提供業務	2,942,609	0	0	0	0	2,942,609
チャレンジド向け通信・放送役務 提供・開発推進助成金交付業務	38,650,820	0	0	0	0	38,650,820
サイバーセキュリティ演習等業務	1,515,348,361	0	176,726,200	0	0	1,338,622,161
計	1,930,292,282	0	176,726,200	0	0	1,753,566,082

(単位:円)

(3) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
高度電気通信施設整備促進基金	15,357	0	15,357	0	0
計	15,357	0	15,357	0	0

(単位:円)

1.3. 役員及び職員への給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,113)	(1)	-	-
	111,236	7	10	-
職員	(4,173,613)	(611)	-	-
	4,323,528	418	228,387	12
合計	(4,180,727)	(612)	228,397	12
	4,434,764	425		

※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
 - 本給月額額は、理事長1,175,000円以内、理事818,000円以内、監事818,000円以内で定める額を支給
 - 特別調整手当は、本給月額額の15%
 - 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給
- ※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)等給与規程、有期雇用職員(短時間)等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
- 給与は、本給及び諸手当を支給
 - 本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、研究技術職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期研究技術員本給表、有期一般職本給表、短時間研究員本給表、短時間研究技術員本給表、短時間一般職本給表、リサーチアシスタント本給表及び嘱託本給表)の区分により支給
 - 経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。
 - 諸手当は、パーマナント職員は、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地、在勤手当、裁量労働調整額及び報奨金を支給
 - 有期雇用職員(長時間)等は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働手当、裁量労働調整額、業績手当、報奨金を支給
 - 有期雇用職員(短時間)は、職責、通勤、特殊勤務、超過勤務、深夜労働手当、業績手当及び報奨金を支給
 - 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
 - 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 業績手当は、優れた成果の創出や優秀な成績で勤務した職員に支給
 - 報奨金は、表彰規程第3条第2項に規定する最優秀賞である成績優秀表彰を受けた職員に支給

1.4. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(79,350,000) 22,860,000	7	
基盤研究 (S)	(63,000,000) 18,900,000	2	
基盤研究 (A)	(71,300,000) 21,390,000	8	
基盤研究 (B)	(60,839,410) 18,221,823	13	
基盤研究 (C)	(46,388,196) 13,916,458	41	
挑戦的萌芽研究	(8,000,000) 2,400,000	5	
挑戦的開拓研究	(8,000,000) 2,400,000	1	
若手研究	(12,300,000) 3,690,000	9	
若手研究 (A)	(24,540,000) 7,080,000	7	
若手研究 (B)	(12,500,000) 3,750,000	15	
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	
特別研究員奨励費	(12,382,400) 2,634,720	9	
合 計	(399,800,006) 117,603,001	118	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

1.5. セグメント情報

(単位：円)

	a. センシング基 盤分野	b. 統合ICT基 盤分野	c. データ利活用 基盤分野	d. サイバーセ キュリティ分野	e. フロントエア 研究分野	f. 研究開発成果 を最大化するた めの業務	g. 研究支援業 務・事業振興業 務等	計	h. 法人共通 (関係共通部)	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	4,367,523,554	6,719,818,800	7,124,156,744	1,976,699,543	2,733,940,358	8,929,806,614	5,178,567,941	37,030,513,554	0	37,030,513,554
業務費	0	0	0	0	0	0	8,884,192	8,884,192	2,127,776,664	2,136,660,856
一般管理費	80,195	0	80	0	0	0	12,164	92,439	418,784	511,223
財務費用	4,367,603,749	6,719,818,800	7,124,156,824	1,976,699,543	2,733,940,358	8,929,806,614	5,187,464,297	37,039,490,185	2,128,195,448	39,167,685,633
事業収益										
運営費交付金収益	2,315,462,290	3,961,659,218	5,620,534,058	1,703,103,010	1,658,054,952	5,631,555,073	281,895,994	21,172,264,595	1,785,290,160	22,957,554,755
施設費収益	88,504,219	0	0	0	0	17,368,766	0	105,872,985	0	105,872,985
資産見返運営費交付金戻入	833,170,136	1,155,837,246	792,978,196	249,079,547	444,069,043	1,039,819,459	1,501,869	4,678,988,296	162,532,800	4,841,521,100
資産見返補助金戻入	0	0	0	0	0	126,975,810	0	126,975,810	0	126,975,810
資産見返寄付金戻入	6,953,763	7,378,660	26,777,804	39,329	35,381,562	6,597,834	0	83,128,952	0	83,128,952
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	0	15,357	15,357	0	15,357
研究支援事業収入	0	0	0	0	0	0	8,348,460	8,348,460	0	8,348,460
基盤技術研究促進事業収入	0	0	0	0	0	0	31,556,173	31,556,173	0	31,556,173
信用基金運用収入	0	0	0	0	0	0	23,763,406	23,763,406	0	23,763,406
受託収入	1,115,083,226	1,416,098,521	710,009,740	16,709,154	595,117,637	489,217,854	4,375,314,957	8,717,551,089	0	8,717,551,089
補助金等収益	0	0	0	0	0	1,338,622,161	414,943,921	1,753,566,082	0	1,753,566,082
省附金収益	7,091,355	6,464,983	21,550,860	594,401	12,547,170	37,243,208	0	85,491,977	0	85,491,977
財務収益	0	0	0	0	0	0	35,583,696	35,583,696	275,556	35,859,252
雑益	4,366,264,989	6,547,438,628	7,186,728,147	1,969,525,441	2,745,170,364	8,882,511,826	5,178,531,533	36,876,170,228	2,196,390,588	39,072,561,816
事業損益	△ 1,338,760	△ 172,380,172	62,571,323	△ 7,174,102	11,230,006	△ 47,294,788	△ 8,932,764	△ 163,319,257	68,195,140	△ 95,124,117
II 臨時損益等										
臨時損益	86,292	0	0	0	0	0	0	86,292	0	86,292
固定資産売却損	1,652,645	154	13,443,609	11	29,122,524	24,797,659	0	69,016,602	15	69,016,617
固定資産除却損	1,738,937	154	13,443,609	11	29,122,524	24,797,659	0	69,102,894	15	69,102,909
臨時利益	248,445	120	1,481,954	9	475,477	24,797,653	0	27,003,658	9	27,003,667
資産見返運営費交付金戻入	75	13	2	2	36	5	0	132	2	134
資産見返物品受贈額戻入	2	4	5,753,901	0	297,002	0	0	6,050,909	0	6,050,909
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	333,612	1,415,487	1,749,099
過年度事業費戻入額	248,522	333,749	7,235,857	0	772,515	24,797,658	11,526,000	44,914,311	55,114	11,581,114
計	△ 2,829,175	△ 172,046,577	56,363,571	△ 7,174,103	△ 17,120,003	△ 47,294,789	2,593,236	△ 187,507,840	69,665,737	△ 117,842,103
法人税等	△ 2,829,175	△ 172,046,577	56,363,571	△ 7,174,103	△ 17,120,003	△ 47,294,789	2,593,236	△ 187,507,840	69,665,737	△ 117,842,103
当期純損益	22,219,723	94,988,116	23,176,328	3,274,173	36,995,224	173,787,809	47,447,604	401,888,977	22,341,120	22,370,000
目的積立金取崩額	19,390,548	△ 77,058,461	79,539,899	△ 3,899,930	19,875,221	126,493,020	50,011,960	214,352,257	50,991,689	265,343,946
III 行政サービス実施コスト										
業務費用	4,369,342,686	6,719,818,954	7,137,600,433	1,976,699,554	2,763,062,882	8,954,604,273	5,187,493,177	37,108,621,959	2,150,536,583	39,259,158,542
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入	△ 1,129,128,346	△ 1,429,942,168	△ 778,969,794	△ 17,342,884	△ 643,343,371	△ 729,974,770	△ 4,491,700,392	△ 9,220,401,725	△ 127,200,337	△ 9,347,602,062
業務費用合計	3,240,214,340	5,289,876,786	6,358,630,639	1,959,356,670	2,119,719,511	8,224,629,503	695,792,785	27,888,220,234	2,023,336,246	29,911,556,480
損益外減価償却相当額	600,727,272	111,756,788	411,709,259	16,648,908	210,965,428	528,374,270	7,374	1,880,189,290	573,513,531	2,453,702,821
損益外利息費用相当額	305,866	160,374	8,280,513	35,370	90,971	1,385,940	13,347	10,272,381	135,725	10,408,106
損益外除売却差額相当額	1	5	0	0	1	29	0	36	0	36
引当外赤字見積額	2,677,181	2,458,291	3,771,635	875,543	2,087,860	3,687,446	285,511	15,843,467	2,577,026	18,420,493
引当外退職給付増加見積額	39,841,470	△ 10,520,062	8,940,426	8,900,154	21,644,027	△ 65,352	△ 14,102,044	54,638,619	28,251,602	82,890,221
機会費用	220,778,038	674,723,223	208,980	0	331,941,874	32,621,916	0	1,260,274,031	0	1,260,274,031
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	220,778,038	674,723,223	208,980	0	331,941,874	32,621,916	0	1,260,274,031	0	1,260,274,031
(控除) 法人税及び国庫納付額	4,104,544,168	6,068,455,400	6,791,541,448	1,985,816,645	2,686,449,672	8,790,633,752	681,968,093	△ 28,880	△ 22,341,120	△ 22,370,000
行政サービス実施コスト								31,109,409,178	2,605,473,010	33,714,882,188

1.6. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種別	金額	(単位：円)
当座預金	54,891,502	
普通預金	24,282,389,239	
計	24,337,280,741	

③ 未収入金

相手先別内訳	金額	(単位：円)
相手先		
総務省大臣官房	5,022,538,483	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	201,728,627	
(株)ストリートワード	39,330,000	
ソースネクスト(株)	29,524,211	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	20,505,609	
その他	120,167,954	
計	5,433,794,884	

② 前渡金

相手先別内訳	金額	(単位：円)
相手先		
三菱電機(株)	7,821,300,000	
日本電気(株)	50,300,000	
計	7,871,600,000	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳	金額	(単位：円)
相手先		
三菱電機(株)	1,233,003,945	
日本電気(株)	1,098,973,494	
内閣府大臣官房会計課長	713,321,806	
電気興業(株)	320,556,060	
N T T コミュニケーションズ(株)	317,347,443	
その他	6,991,236,784	
計	10,674,439,532	

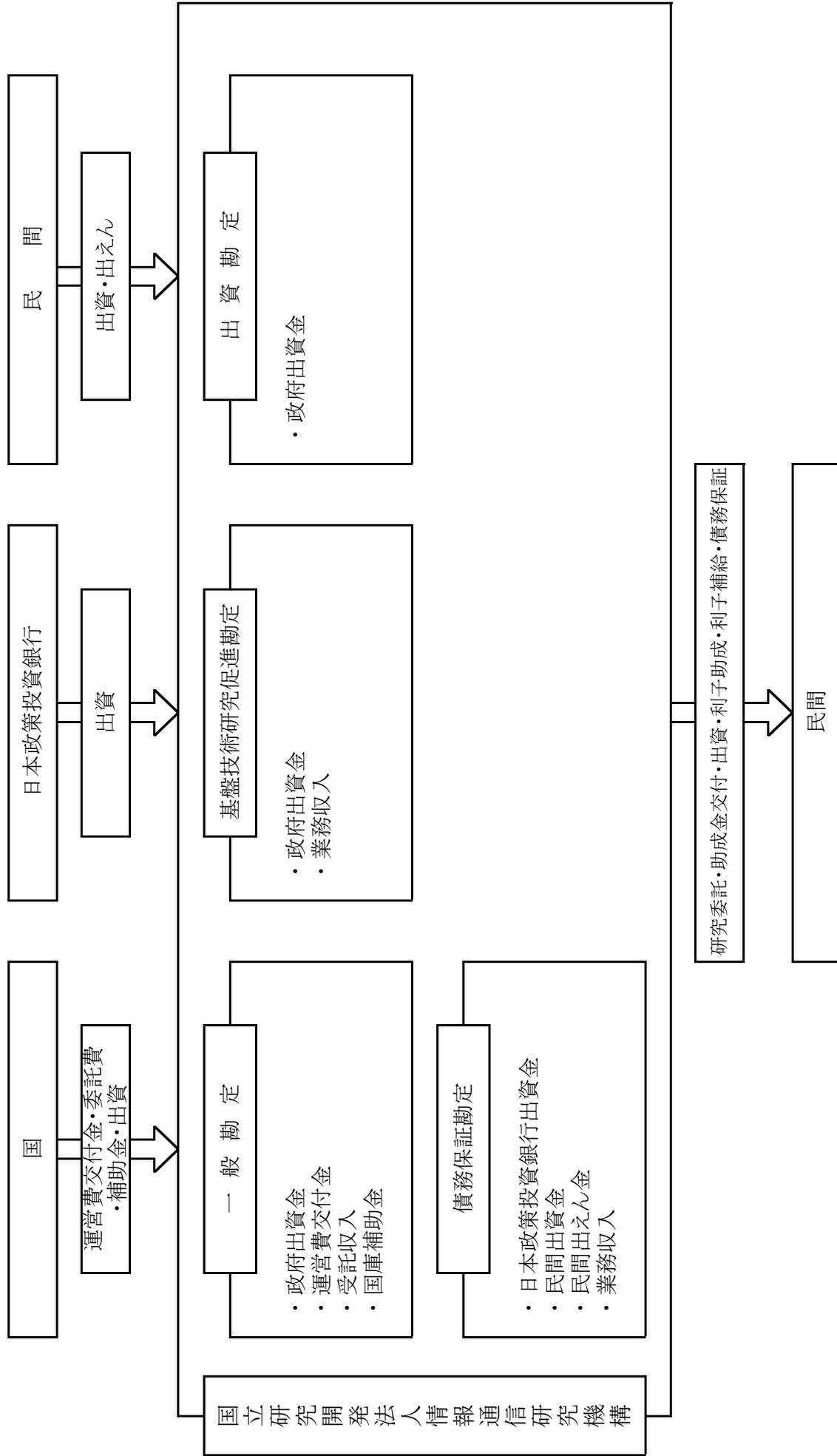
③ 資産見返運営費交付金

区分	金額	(単位：円)
運営費交付金で購入した償却資産	10,743,813,345	
計	10,743,813,345	

② 前受金

相手先別内訳	金額	(単位：円)
相手先		
内閣府大臣官房	13,546,700,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構	133,267,280	
独立行政法人防災科学技術研究所	18,405,807	
富士通(株)	13,115,820	
スズキ(株)	9,000,000	
その他	12,336,101	
計	13,732,825,008	

1.7. 各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



1.8. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	23,470,548,609	385,093,295	464,681,027	16,957,810		24,337,280,741
有価証券		100,000,000	444,100,504			544,100,504
たな卸資産	388,684,478					388,684,478
前渡金	7,871,600,000					7,871,600,000
前払費用	251,872,559	75,600				251,948,159
未収収益		1,122,465				7,116,949
未収入金	5,470,991,656		5,115,443		△ 37,196,772	5,433,794,884
貸倒引当金	△ 19,665,000					△ 19,665,000
未収消費税等	58,113,700					58,113,700
繰延税金資産	815,000					815,000
流動資産合計	37,492,961,002	486,291,360	913,896,974	17,836,851	△ 37,196,772	38,873,789,415
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	45,038,484,398					45,038,484,398
減価償却累計額	△ 21,745,553,599					△ 21,745,553,599
減損損失累計額	△ 160,734,005					△ 160,734,005
構築物	10,097,781,000					10,097,781,000
減価償却累計額	△ 7,101,556,837					△ 7,101,556,837
減損損失累計額	△ 11,431,273					△ 11,431,273
機械装置	1,064,966,746					1,064,966,746
減価償却累計額	△ 1,020,352,315					△ 1,020,352,315
車両運搬具	46,137,184					46,137,184
減価償却累計額	△ 41,155,689					△ 41,155,689
工具器具備品	124,995,568,780					124,995,568,780
減価償却累計額	△ 115,506,119,950					△ 115,506,119,950
減損損失累計額	△ 155,408,240					△ 155,408,240
土地	37,480,580,089					37,480,580,089
減損損失累計額	△ 1,629,219,284					△ 1,629,219,284
建設仮勘定	347,220,000					347,220,000
有形固定資産合計	71,699,207,005	0	0	0	0	71,699,207,005
2 無形固定資産						
特許権	413,985,186					413,985,186
商標権	68,059					68,059
施設利用権	2,015,625					2,015,625
ソフトウェア	1,498,874,273					1,498,874,273
電話加入権	2,796,000					2,796,000
著作権	12,600,000					12,600,000
工業所有権仮勘定	365,648,733					365,648,733
無形固定資産合計	2,295,987,876	0	0	0	0	2,295,987,876
3 投資その他の資産						
投資有価証券		1,497,203,879	5,092,612,742	149,887,949		6,739,704,570
関係会社株式				380,728,347		380,728,347
破産更生債権等						12,987,806
貸倒引当金	265,068,619	△ 12,987,806				△ 12,987,806
長期前払費用	1,060,921					1,060,921
敷金・保証金	266,129,540					266,129,540
投資その他の資産合計	74,261,324,421	1,497,203,879	5,092,612,742	530,616,296	0	7,386,562,457
固定資産合計	111,754,285,423	1,983,495,239	6,006,509,716	548,453,147	△ 37,196,772	120,255,546,753

科 目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	12,665,519,955					12,665,519,955
預り寄付金	1,981,492					1,981,492
未払金	10,638,085,180	15,217,555	57,884,322	449,247	△ 37,196,772	10,674,439,532
未払費用	86,759,629	2,983	33,463	88		86,796,163
未払法人税等	22,593,120	11,704	16,834	342		22,622,000
未払消費税等		1,928,800				1,928,800
前受金	13,731,752,105	1,072,903	14,074			13,732,825,008
預り金	124,431,001					124,445,075
引当金						
貸与引当金	1,691,717	1,239,769	1,784,852	37,035		3,061,656
リース債務	37,272,814,199	19,473,714	59,733,545	486,712	△ 37,196,772	1,691,717
流動負債合計						37,315,311,398
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	10,743,813,345					10,743,813,345
資産見返補助金等	525,948,785					525,948,785
資産見返寄附金	285,983,521					285,983,521
資産見返物品受贈額	1,015					1,015
建設仮勘定見返運営費交付金	335,232,000					335,232,000
引当金						
退職給付引当金	456,724,250	12,884	12,356	250		456,724,250
資産除去債務	1,384,472					1,384,472
長期リース債務	12,349,087,388	12,884	12,356	250		12,349,112,878
固定負債合計	49,621,901,587	19,486,598	59,745,901	486,962	△ 37,196,772	49,664,424,276
負債合計						
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	81,693,426,184	59,271,000,000	2,800,000,000	3,350,971,078		144,315,397,262
日本政策投資銀行出資金			433,500,000			2,800,000,000
民間出資金	81,693,426,184	59,271,000,000	3,233,500,000	3,350,971,078	0	433,500,000
資本金合計						147,548,897,262
II 資本剰余金						
資本剰余金	66,947,110,503					66,947,110,503
損益外減価償却累計額	△ 86,280,791,167					△ 86,280,791,167
損益外減損損失累計額	△ 1,800,933,728					△ 1,800,933,728
損益外利息費用累計額	△ 71,696,798					△ 71,696,798
民間出えん金			2,386,650,000			2,386,650,000
資本剰余金合計	△ 21,206,311,190	0	2,386,650,000	0	0	△ 18,819,661,190
III 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	753,818,471		320,769,293			1,074,587,764
積立金	670,507,991		4,688,233			675,196,224
当期未処分利益 (△当期未処理損失)	220,942,380	△ 57,306,991,359	1,156,289	△ 2,803,004,893		△ 59,887,897,583
(うち当期総利益)	(220,942,380)	(39,619,411)	(1,156,289)	(3,625,866)		(265,343,946)
利益剰余金合計 (△繰越欠損金合計)	1,645,268,842	△ 57,306,991,359	326,613,815	△ 2,803,004,893	0	△ 58,138,113,595
純資産合計	62,132,383,836	1,964,008,641	5,946,763,815	547,966,185	0	70,591,122,477
負債純資産合計	111,754,285,423	1,983,495,239	6,006,509,716	548,453,147	△ 37,196,772	120,255,546,753

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常費用						
研究業務費	7,098,822,004					7,098,822,004
人件費	4,549,839,600					4,549,839,600
減価償却費	14,675,167,013					14,683,515,473
その他の研究業務費		8,348,460				
通信・放送事業支援業務費						
人件費	120,937,093		16,499,369	344,105		137,780,567
情報通信技術開発支援等助成金	408,580,900		57,363,000			408,580,900
新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金						
地域通信・放送開発利子補給金	15,357		1,610,604			1,610,604
高度電気通信施設整備促進助成金	126,014,610					126,014,610
減価償却費	1,239,070,687		775,122	83,892		1,239,929,701
その他の業務費						
民間基盤技術研究促進業務費		10,537,909				10,537,909
人件費		9,350,740				9,350,740
その他の業務費						
国及び地方公共団体受託業務費						
人件費	250,008,183					250,008,183
減価償却費	92,346,632					92,346,632
その他の受託業務費	6,835,343,543					6,835,343,543
その他の団体受託業務費						
人件費	245,681,630					245,681,630
減価償却費	392,909,045					392,909,045
その他の受託業務費	890,864,056					890,864,056
一般管理費						
人件費	1,095,140,665		3,587,426	72,931		1,101,059,852
減価償却費	169,340,928					169,340,928
その他の一般管理費	863,295,071		1,728,366	35,003		866,260,076
財務費用						
支払利息	92,361					92,361
為替差損	418,862					418,862
経常費用合計	39,053,888,240	31,697,575	81,563,887	535,931	0	39,167,685,633

科目	一般勘定	基礎技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	22,957,554,755					22,957,554,755
施設費収益	105,872,985					105,872,985
補助金等収益	1,753,566,082					1,753,566,082
事業収入						
高度電気通信施設整備基金戻入	15,357					15,357
研究支援事業収入		8,348,460				8,348,460
基礎技術研究促進事業収入		31,556,173				31,556,173
信用基金運用収入			23,763,406			23,763,406
受託収入						
国及び地方公共団体受託収入	7,217,045,529					7,217,045,529
その他の団体受託収入	1,500,505,560					1,500,505,560
寄附金収益	85,491,977					85,491,977
資産見返負債償戻入						
資産見返運営費交付金戻入	4,678,988,296					4,678,988,296
資産見返補助金等戻入	126,975,810					126,975,810
資産見返寄附金戻入	83,128,952					83,128,952
財務収益						
受取利息	275,556	28,006				304,745
有価証券利息		31,393,551		1,183		33,517,507
受取配当金				2,037,000		2,037,000
雑益						
研究開発資産売却収入	39,930,174					39,930,174
雑益	423,956,248	2,500				423,958,748
経常収益合計	38,973,307,281	71,328,690	23,763,406	4,162,139		39,072,561,516
経常利益 (△経常損失)	△ 80,580,959	39,631,115	△ 57,800,481	3,626,208		△ 95,124,117
臨時損失						
固定資産売却損	86,292					86,292
固定資産除却損	69,016,617					69,016,617
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	27,003,667					27,003,667
資産見返物品受贈額戻入	134					134
資産見返寄附金戻入	6,050,909					6,050,909
固定資産売却益	1,749,099					1,749,099
過年度事業費戻入額	55,114					55,114
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	△ 114,824,945	39,631,115	11,526,000	3,626,208		△ 117,842,103
法人税、住民税及び事業税	22,593,120	11,704	△ 46,274,481	342		22,622,000
法人税等調整額	△ 252,000		16,834			△ 252,000
当期純利益 (△当期純損失)	△ 137,166,065	39,619,411	△ 46,291,315	3,625,866		△ 140,212,103
前中期目標期間繰越積立金取崩額	358,108,445		47,447,604			405,556,049
当期総利益	220,942,380	39,619,411	1,156,289	3,625,866		265,343,946

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
人件費支出	△ 8,679,385,109	△ 26,259,328	△ 18,892,148	△ 391,436		△ 8,724,928,021
その他の業務支出	△ 25,986,267,388	△ 20,121,418	△ 134,788,336	△ 115,495		△ 26,141,292,637
科研費預り金支出	△ 658,155,815					△ 658,155,815
運営費交付金収入	28,877,197,000					28,877,197,000
補助金等収入	1,665,230,163					1,665,230,163
事業収入		40,956,173	22,839,714			63,795,887
国及び地方公共団体受託収入	12,554,569,165					12,554,569,165
その他の団体受託収入	1,694,786,782					1,694,786,782
手数料収入	6,589,000					6,589,000
科研費預り金収入	698,739,101					698,739,101
その他の業務収入	307,470,790					307,470,790
小計	10,480,773,689	△ 5,424,573	△ 130,840,770	△ 506,931	0	10,344,001,415
利息及び配当金の受取額	310,728	30,008,006		4,108,183		34,426,917
利息の支払額	△ 82,847					△ 82,847
法人税等の支払額	△ 22,581,188	△ 23,522	△ 16,948	△ 342		△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,458,420,382	24,559,911	△ 130,857,718	3,600,910	0	10,355,723,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による収入	△ 154,300,000,000	△ 284,209,672	△ 26,097,115,476	△ 12,000,000		△ 180,693,325,148
定期預金の払戻による収入	154,300,000,000	284,209,672	26,097,115,476	12,000,000		180,693,325,148
有価証券の取得による収入			△ 3,499,197,000			△ 3,499,197,000
有形固定資産の取得による収入	△ 3,648,098,574		200,000,000			△ 3,448,098,574
有形固定資産の売却による収入	1,578,571					1,578,571
無形固定資産の取得による収入	△ 876,113,672					△ 876,113,672
施設費による収入	42,872,560					42,872,560
敷金・保証金の返戻による収入	3,948,113					3,948,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,475,813,002	0	△ 3,299,197,000	0	0	△ 7,775,010,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,039,023					△ 4,039,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,039,023	0		0	0	△ 4,039,023
IV 資金に係る換算差額	△ 378,679					△ 378,679
V 資金増加額	5,978,189,678	24,559,911	△ 3,430,054,718	3,600,910	0	2,576,295,781
VI 資金期首残高	17,492,358,931	360,533,384	3,894,735,745	13,356,900		21,760,984,960
VII 資金期末残高	23,470,548,609	385,093,295	464,681,027	16,957,810	0	24,337,280,741

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研究業務費	26,323,828,617	8,348,460				26,332,177,077
通信・放送事業支援業務費	1,894,618,647		76,248,095	427,997		1,971,294,739
民間基盤技術研究促進業務費		19,888,649				19,888,649
国及び地方公共団体受託業務費	7,177,698,358					7,177,698,358
その他の団体受託業務費	1,529,454,731					1,529,454,731
一般管理費	2,127,776,664	3,460,466	5,315,792	107,934		2,136,660,856
財務費用	511,223					511,223
臨時損失	69,102,909					69,102,909
法人税等	22,341,120	11,704	16,834	342		22,370,000
(2) (控除) 自己収入等						
研究支援事業収入		△ 8,348,460				△ 8,348,460
基盤技術研究促進事業収入		△ 31,556,173				△ 31,556,173
信用基金運用収入			△ 23,763,406			△ 23,763,406
国及び地方公共団体受託収入	△ 7,217,045,529					△ 7,217,045,529
その他の団体受託収入	△ 1,500,505,560					△ 1,500,505,560
寄附金収益	△ 85,491,977					△ 85,491,977
資産見返帯附金戻入	△ 89,179,861					△ 89,179,861
財務収益	△ 275,556	△ 31,421,557		△ 4,162,139		△ 35,859,252
雑益	△ 342,519,131	△ 2,500				△ 342,521,631
臨時利益	△ 1,804,213					△ 1,804,213
業務費用合計	29,908,510,442	△ 39,619,411	△ 11,526,000	△ 3,625,866	0	29,911,556,480
II 損益外減価却相当額	2,453,702,821					2,453,702,821
III 損益外利息費用相当額	10,408,106					10,408,106
IV 損益外除売却差額相当額	36					36
V 引当外賞与見積額	18,420,493					18,420,493
VI 引当外退職給付増加見積額	82,890,221					82,890,221
VII 機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額	1,260,274,031	0		0		1,260,274,031
された使用料による貸借取引の機会費用	0					0
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,260,274,031	0	0	0		1,260,274,031
機会費用計	△ 22,341,120	△ 11,704	△ 16,834	△ 342		△ 22,370,000
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額						
IX 行政サービス実施コスト	33,711,865,030	△ 39,631,115	46,274,481	△ 3,626,208	0	33,714,882,188

1.9. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失)	220,942,380	△ 57,306,991,359	1,156,289	△ 2,803,004,893	△ 59,887,897,583
当期総利益	220,942,380	39,619,411	1,156,289	3,625,866	265,343,946
前期繰越欠損金		△ 57,346,610,770		△ 2,806,630,759	△ 60,153,241,529
II 利益処分額 積立金	220,942,380		1,156,289		222,098,669
III 次期繰越欠損金		△ 57,306,991,359		△ 2,803,004,893	△ 60,109,996,252

2.0. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位：円)

勘定名 科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
未収入金	△ 37,196,772				△ 37,196,772
未払金		△ 15,063,016	△ 21,684,509	△ 449,247	△ 37,196,772

平成30事業年度

決算報告書

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成30年 4月 1日
(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

平成30事業年度 決算報告書

区分	a. センシング基礎分野			b. 統合ICT基礎分野			c. データ利活用基盤分野			d. サイバーセキュリティ分野			e. フロンティア研究分野			1. 研究開発成果を拡大するための業務			g. 研究支援業務・事業展開業務等			h. 法人共通(関係先共通)			計					
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考			
収入																														
運営費交付金	2,674	2,674	-	4,819	4,819	-		7,273	7,273	-		1,824	1,824	-	2,052	2,052	-	6,472	6,472	-	285	285	-	3,449	3,449	-	28,577	28,577	-	
施設整備費補助金	86	86	△0	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	18	17	△1	-	-	-	3	3	△0	168	166	△2	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	1,506	1,491	△15	-	-	-	-	-	-	1,506	1,491	△15	
情報通信技術利活用促進支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450	415	△35	
事業収入	-	-	-	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	63	△7	
受託収入	1,054	1,113	59	1,297	1,434	137	注1	459	684	225	注1	13	13	-	431	678	247	230	519	290	注1	10,700	9,420	△1,280	注2	14,183	13,860	△323		
その他収入	29	29	-	27	27	-	注4	41	20	△21	注4	9	-	△9	22	0	△22	140	215	75	注3	44	34	△10	0	195	312	463		
計	3,842	3,873	31	6,143	6,232	89		7,773	7,977	203		1,874	1,865	△9	2,505	2,730	225	8,365	8,713	348		11,549	10,217	△1,332	3,423	3,448	194	45,396	45,275	△121
支出																														
事業費	3,842	2,744	△1,098	5,062	4,635	△428		13,112	6,537	△6,575		2,864	2,735	△130	2,219	1,878	△341	9,960	8,331	△1,628		1,681	805	△876	1,847	-	39,088	27,664	△11,424	
研究開発関係経費	3,842	2,744	△1,098	5,062	4,635	△428	注5	13,112	6,537	△6,575	注5	2,864	2,735	△130	2,219	1,878	△341	8,454	6,816	△1,638	注5	325	305	△20	1,847	-	37,236	25,650	△11,586	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	1,506	1,515	9		719	481	△238	注8	-	-	2,225	1,996	△228
民間基礎技術研究促進業務関係経費	-	-	-	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設整備費	86	86	△0	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託経費	1,054	966	△88	1,297	1,411	114		459	611	152	注6	13	11	△2	431	550	119	230	428	199	注6	10,700	6,586	△4,114	注7	14,183	10,563	△3,620		
一般管理費	-	-	-	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,982	3,799	△1,183	6,359	6,046	△313		13,571	7,148	△6,423		2,877	2,746	△132	2,650	2,427	△222	10,208	8,779	△1,431		11,792	7,402	△4,390	3,739	1,899	△1,839	56,178	40,241	△15,937

※ 百万円未満四捨五入

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託契約が予定を下回ったため

注3 その他収入が予定を上回ったため

注4 その他収入が予定を下回ったため

注5 契約に備りとして使用するため

注6 受託契約の支出が予定を上回ったため

注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

注8 事業費の支出が予定を下回ったため

1. 各区分の主な事業の内容

a. センシング基礎分野

b. 統合ICT基礎分野

c. データ利活用基盤分野

d. サイバーセキュリティ分野

e. フロンティア研究分野

f. 研究支援業務・事業展開業務等

g. 法人共通(関係先共通)

h. 計

1. 研究開発成果を拡大するための業務

2. 備考

平成30事業年度

財務諸表

(一般勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成30年 4月 1日
(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		23,470,548,609
たな卸資産		388,684,478
前渡金		7,871,600,000
前払費用		251,872,559
未収入金	5,470,991,656	
貸倒引当金	△ 19,665,000	5,451,326,656
未収消費税等		58,113,700
繰延税金資産		815,000
流動資産合計		37,492,961,002
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	45,038,484,398	
減価償却累計額	△ 21,745,553,599	
減損損失累計額	△ 160,734,005	23,132,196,794
構築物	10,097,781,000	
減価償却累計額	△ 7,101,556,837	
減損損失累計額	△ 11,431,273	2,984,792,890
機械装置	1,064,966,746	
減価償却累計額	△ 1,020,352,315	44,614,431
車両運搬具	46,137,184	
減価償却累計額	△ 41,155,689	4,981,495
工具器具備品	124,995,568,780	
減価償却累計額	△ 115,506,119,950	
減損損失累計額	△ 155,408,240	9,334,040,590
土地	37,480,580,089	
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805
建設仮勘定		347,220,000
有形固定資産合計		71,699,207,005
2 無形固定資産		
特許権		413,985,186
商標権		68,059
施設利用権		2,015,625
ソフトウェア		1,498,874,273
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		365,648,733
無形固定資産合計		2,295,987,876
3 投資その他の資産		
長期前払費用		265,068,619
敷金・保証金		1,060,921
投資その他の資産合計		266,129,540
固定資産合計		74,261,324,421
資産合計		111,754,285,423

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		12,665,519,955	
預り寄付金		1,981,492	
未払金		10,638,085,180	
未払費用		86,759,629	
未払法人税等		22,593,120	
前受金		13,731,752,105	
預り金		124,431,001	
リース債務		1,691,717	
流動負債合計			37,272,814,199
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	10,743,813,345		
資産見返補助金等	525,948,785		
資産見返寄附金	285,983,521		
資産見返物品受贈額	1,015		
建設仮勘定見返運営費交付金	335,232,000	11,890,978,666	
資産除去債務		456,724,250	
長期リース債務		1,384,472	
固定負債合計			12,349,087,388
負債合計			49,621,901,587
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		81,693,426,184	
資本金合計			81,693,426,184
II 資本剰余金			
資本剰余金		66,947,110,503	
損益外減価償却累計額		△ 86,280,791,167	
損益外減損損失累計額		△ 1,800,933,728	
損益外利息費用累計額		△ 71,696,798	
資本剰余金合計			△ 21,206,311,190
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		753,818,471	
積立金		670,507,991	
当期末処分利益		220,942,380	
(うち当期総利益)		(220,942,380)	
利益剰余金合計			1,645,268,842
純資産合計			62,132,383,836
負債純資産合計			111,754,285,423

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	7,098,822,004		
減価償却費	4,549,839,600		
その他の研究業務費 * 2	14,675,167,013	26,323,828,617	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	120,937,093		
情報通信技術開発支援等助成金	408,580,900		
高度電気通信施設整備促進助成金	15,357		
減価償却費	126,014,610		
その他の業務費 * 3	1,239,070,687	1,894,618,647	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	250,008,183		
減価償却費	92,346,632		
その他の受託業務費 * 4	6,835,343,543	7,177,698,358	
その他の団体受託業務費			
人件費	245,681,630		
減価償却費	392,909,045		
その他の受託業務費 * 5	890,864,056	1,529,454,731	
一般管理費			
人件費 * 6	1,095,140,665		
減価償却費	169,340,928		
その他の一般管理費 * 7	863,295,071	2,127,776,664	
財務費用			
支払利息	92,361		
為替差損	418,862	511,223	
経常費用合計			39,053,888,240

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,957,554,755	
施設費収益		105,872,985	
補助金等収益		1,753,566,082	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入		15,357	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	7,217,045,529		
その他の団体受託収入	1,500,505,560	8,717,551,089	
寄附金収益		85,491,977	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,678,988,296		
資産見返補助金等戻入	126,975,810		
資産見返寄附金戻入	83,128,952	4,889,093,058	
財務収益			
受取利息		275,556	
雑益			
研究開発資産売却収入	39,930,174		
雑益 * 8	423,956,248	463,886,422	
経常収益合計			38,973,307,281
経常損失			△ 80,580,959
臨時損失			
固定資産売却損		86,292	
固定資産除却損		69,016,617	69,102,909
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		27,003,667	
資産見返物品受贈額戻入		134	
資産見返寄附金戻入		6,050,909	
固定資産売却益		1,749,099	
過年度事業費戻入額		55,114	34,858,923
税引前当期純損失			△ 114,824,945
法人税、住民税及び事業税		22,593,120	
法人税等調整額		△ 252,000	22,341,120
当期純損失			△ 137,166,065
前中期目標期間繰越積立金取崩額		358,108,445	358,108,445
当期総利益			220,942,380

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,679,385,109
その他の業務支出	△ 25,986,267,388
科研費預り金支出	△ 658,155,815
運営費交付金収入	28,877,197,000
補助金等収入	1,665,230,163
国及び地方公共団体受託収入	12,554,569,165
その他の団体受託収入	1,694,786,782
手数料収入	6,589,000
科研費預り金収入	698,739,101
その他の業務収入	307,470,790
小計	10,480,773,689
利息及び配当金の受取額	310,728
利息の支払額	△ 82,847
法人税等の支払額	△ 22,581,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,458,420,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 154,300,000,000
定期預金の払戻による収入	154,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,648,098,574
有形固定資産の売却による収入	1,578,571
無形固定資産の取得による支出	△ 876,113,672
施設費による収入	42,872,560
敷金・保証金の返戻による収入	3,948,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,475,813,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,039,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,039,023
IV 資金に係る換算差額	△ 378,679
V 資金増加額	5,978,189,678
VI 資金期首残高	17,492,358,931
VII 資金期末残高	23,470,548,609

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,323,828,617		
通信・放送事業支援業務費	1,894,618,647		
国及び地方公共団体受託業務費	7,177,698,358		
その他の団体受託業務費	1,529,454,731		
一般管理費	2,127,776,664		
財務費用	511,223		
臨時損失	69,102,909		
法人税等	22,341,120	39,145,332,269	
(2) (控除) 自己収入等			
国及び地方公共団体受託収入	△ 7,217,045,529		
その他の団体受託収入	△ 1,500,505,560		
寄附金収益	△ 85,491,977		
資産見返寄附金戻入	△ 89,179,861		
財務収益	△ 275,556		
雑益	△ 342,519,131		
臨時利益	△ 1,804,213	△ 9,236,821,827	
業務費用合計			29,908,510,442
II 損益外減価償却相当額			2,453,702,821
III 損益外利息費用相当額			10,408,106
IV 損益外除売却差額相当額			36
V 引当外賞与見積額			18,420,493
VI 引当外退職給付増加見積額			82,890,221
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,260,274,031		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		1,260,274,031
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 22,341,120
IX 行政サービス実施コスト			33,711,865,030

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額
3,423,686,599 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
380,438,698 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------|-----------|
| 流動資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 815,000 円 |
| 合計 | 815,000 円 |
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- (1) 当該資産除去債務の概要
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.361%から2.606%を採用しております。
また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。
- (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-------|---------------|
| 期首残高 | 446,316,144 円 |
| 当期増加額 | 10,408,106 円 |
| 当期減少額 | 0 円 |
| 期末残高 | 456,724,250 円 |
5. 減損処理

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	実験設備	附属設備	113,359円	113,358円
合 計			113,359円	113,358円

②減損の認識に到った経緯

今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0円
損益外減損損失累計額	0円
資産見返負債の減少額	113,358円

④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	96,038,112円
給与	5,838,026,534円
退職手当	193,319,148円
共済掛金	454,100,336円
法定福利費	517,337,874円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,223,088,404円
資材消耗品費	1,535,440,429円
光熱費	843,512,827円

* 3. 通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,146,021,946円
旅費交通費	52,281,343円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,208,250,052円
資材消耗品費	1,348,943,485円
賃借料損料	182,545,378円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	615,477,249円
資材消耗品費	194,756,913円
旅費交通費	43,990,296円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	21,819,047円
給与	903,509,195円
退職手当	35,068,055円
共済掛金	97,469,944円
法定福利費	37,274,424円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	521,533,993円
雑費	183,710,684円
消耗品費	38,913,020円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接費	121,367,291円
特許料収入	183,133,332円

2. リース取引の損益影響額
 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、619,186円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、220,323,194円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 23,470,548,609 円 |
| 定期預金 | 0 円 |
| 資金期末残高 | <u>23,470,548,609 円</u> |
2. 重要な非資金取引
- (1) 寄附による資産の取得 169,668,581 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
 30,423,033 円

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。
 また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,470,548,609 円	23,470,548,609 円	0 円
(2) 前渡金	7,871,600,000 円	7,871,600,000 円	0 円
(3) 未収入金 貸倒引当金	5,470,991,656 円 △ 19,665,000 円 5,451,326,656 円	5,451,326,656 円	0 円
(4) 未払金	10,638,085,180 円	10,638,085,180 円	0 円
(5) 前受金	13,731,752,105 円	13,731,752,105 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

- (1) 現金及び預金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 前渡金
 前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未収入金
 未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (4) 未払金
 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 前受金
 前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,145,235円	△ 106,816	333,038,419円	333,038,419円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 遊休資産のため、損益は発生しておりません。

Ⅷ. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務における測定機器(工具器具備品)であります。

Ⅸ. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発PFM(その1)/FM(その1)	21,891,421,800円	18,391,421,800円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78システム設計、EM	5,001,361,200円	1,520,361,200円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機設備	3,845,556,000円	3,845,556,000円
ディープラーニング翻訳の高度化のための計算機資源の借入	2,713,131,421円	2,557,779,543円
H30 生活会話多言語対訳コーパスの構築作業	786,756,628円	368,899,920円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78地上システム2製作試験	779,328,000円	779,328,000円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R78依存部システム設計	765,860,400円	264,860,400円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発R7維持設計1	723,060,000円	723,060,000円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	643,095,194円	250,434,720円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのイ)	596,160,000円	556,860,000円

Ⅹ. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

一般勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	220,942,380	220,942,380
II 利益処分量 積立金	220,942,380	220,942,380

平成 30 事業年度

財務諸表附属明細書

(一 般 勘 定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

(一 般 勘 定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による損益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				当期除却分	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減損損失	当期損失	当期損失外	当期減損額				
									減損損失	算出勘当毎の 直接除却分			
建物	4,191,710,670	196,933,680	635,775	4,388,008,575	2,618,034,251	234,363,056	10,491,785	113,358	0	113,358	113,358	1,759,482,539	
構築物	683,480,878	5,933,619	0	689,414,497	485,306,811	17,311,765	1,330,249	0	0	0	0	202,777,437	
機械装置	150,789,600	0	2,499,000	148,290,600	103,920,707	6,867,482	0	0	0	0	0	44,369,893	
車両運搬具	240,495,105	0	194,357,921	46,137,184	41,155,689	2,186,458	0	0	0	0	0	4,981,495	
工具器具備品	69,676,755,537	3,731,162,608	5,877,923,995	67,529,994,150	58,899,822,943	4,076,821,222	155,408,240	0	0	0	308,866	8,474,762,967	(注1, 2)
計	74,943,231,790	3,934,029,907	6,075,416,691	72,801,845,006	62,148,240,401	4,337,549,983	167,230,274	113,358	0	113,358	422,224	10,486,374,331	
建物	40,650,475,823	0	0	40,650,475,823	19,127,519,348	1,125,793,223	150,242,220	0	0	0	0	21,372,714,255	
構築物	9,408,366,503	0	0	9,408,366,503	6,616,250,026	587,987,509	10,101,024	0	0	0	0	2,782,015,453	
機械装置	916,676,146	0	0	916,676,146	916,431,608	21,993	0	0	0	0	0	244,538	
工具器具備品	59,375,167,896	0	1,909,593,266	57,465,574,630	56,606,297,007	670,974,448	0	0	0	0	57,949,301	859,277,623	(注3)
計	110,350,686,368	0	1,909,593,266	108,441,093,102	83,266,497,989	2,384,777,173	160,343,244	0	0	0	57,949,301	25,014,251,869	
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	-	-	1,629,219,284	0	0	0	0	35,851,360,805	
建設仮勘定	193,212,360	349,190,640	195,183,000	347,220,000	-	-	0	0	0	0	0	347,220,000	
計	37,673,792,449	349,190,640	195,183,000	37,827,800,089	-	-	1,629,219,284	0	0	0	0	36,198,580,805	
建物	44,842,186,493	196,933,680	635,775	45,038,484,398	21,745,553,599	1,360,156,279	160,734,005	113,358	0	113,358	113,358	23,132,196,794	
構築物	10,091,847,381	5,933,619	0	10,097,781,000	7,101,556,837	605,299,274	11,431,273	0	0	0	0	2,984,792,890	
機械装置	1,067,465,746	0	2,499,000	1,064,966,746	1,020,352,315	6,889,475	0	0	0	0	0	44,614,431	
車両運搬具	240,495,105	0	194,357,921	46,137,184	41,155,689	2,186,458	0	0	0	0	0	4,981,495	
工具器具備品	129,051,923,433	3,731,162,608	7,787,517,261	124,995,588,780	115,506,119,950	4,747,795,670	155,408,240	0	0	0	58,258,167	9,334,040,590	
土地	37,480,580,089	0	0	37,480,580,089	-	-	1,629,219,284	0	0	0	0	35,851,360,805	
建設仮勘定	193,212,360	349,190,640	195,183,000	347,220,000	-	-	0	0	0	0	0	347,220,000	
計	222,967,710,607	4,283,220,547	8,180,192,957	219,070,738,197	145,414,738,390	6,722,327,156	1,956,792,802	113,358	0	113,358	58,371,525	71,699,207,005	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減損損失	減損損失	当期減損額			
								減損損失	資産見返負債の 直接控除分		
特許権	1,025,784,882	121,658,422	117,170,566	1,030,272,738	616,287,552	0	0	0	0	413,985,186	
商標権	907,450	0	0	907,450	839,391	0	0	0	0	68,059	
無形固定資産 (償却費損益内)	3,900,000	0	0	3,900,000	1,884,375	0	0	0	0	2,015,625	
施設利用権	10,097,951,757	818,676,993	694,354,533	10,222,274,217	8,782,687,514	0	0	0	0	1,439,586,703	(注4)
ソフトウェア	11,128,544,089	940,335,415	811,525,099	11,257,354,405	9,401,698,832	0	0	0	0	1,855,655,573	
計	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	3,003,231,239	0	0	0	0	59,287,570	
無形固定資産 (償却費損益外)	3,062,518,809	0	0	3,062,518,809	3,003,231,239	0	0	0	0	59,287,570	
計	14,167,200	0	0	14,167,200	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
電話加入権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	0	0	0	0	12,600,000	
著作権	403,036,385	144,005,237	181,392,889	365,648,733	839,391	0	0	0	0	68,059	
工業所有権仮勘定	429,803,585	144,005,237	181,392,889	392,415,933	-	0	0	0	0	365,648,733	
計	1,025,784,882	121,658,422	117,170,566	1,030,272,738	616,287,552	11,371,200	0	0	0	413,985,186	
特許権	907,450	0	0	907,450	839,391	0	0	0	0	68,059	
商標権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,884,375	0	0	0	0	2,015,625	
施設利用権	13,160,470,566	818,676,993	694,354,533	13,284,793,026	11,785,918,753	0	0	0	0	1,498,874,273	
ソフトウェア	14,167,200	0	0	14,167,200	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
電話加入権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	0	0	0	0	12,600,000	
著作権	403,036,385	144,005,237	181,392,889	365,648,733	-	0	0	0	0	365,648,733	
工業所有権仮勘定	14,620,866,483	1,084,340,652	992,917,988	14,712,289,147	12,404,930,071	11,371,200	0	0	0	2,295,987,876	
計	414,195,341	62,567,770	211,694,492	265,068,619	-	-	-	-	-	265,068,619	
長期前払費用	4,885,034	124,000	3,948,113	1,060,921	-	-	-	-	-	1,060,921	
敷金・保証金	419,080,375	62,691,770	215,642,605	266,129,540	-	-	-	-	-	266,129,540	
計	419,080,375	62,691,770	215,642,605	266,129,540	-	-	-	-	-	266,129,540	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

サイバーセキュリティ研究所 761,888,884 円
 脳情報通信融合研究所 625,254,099 円
 電磁波研究所 371,942,619 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

ワイヤレスネットワーク総合研究所 2,052,289,767 円
 電磁波研究所 1,738,815,512 円
 脳情報通信融合研究所 584,695,657 円

(注3) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の除却によるものであります。

総合テストベッド研究開発推進センター 1,414,263,016 円
 エニバーサルコミュニケーション研究所 248,430,000 円
 ナショナルサイバーパートナーニングセンター 246,246,000 円

(注4) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

サイバーセキュリティ研究所 266,454,712 円
 ネットワークシステム研究所 91,822,478 円
 総合テストベッド研究開発推進センター 74,258,428 円

2. たな御資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	200,117,097	251,919,007	0	64,456,360	0	387,579,744	(注1)
貯蔵品	624,135	1,104,734	0	624,135	0	1,104,734	(注2)
計	200,741,232	253,023,741	0	65,080,495	0	388,684,478	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
未収入金	5,471,164,820	△ 173,164	5,470,991,656	0	19,665,000
一般債権	5,431,834,820	△ 173,164	5,431,661,656	0	0
貸倒懸念債権	39,330,000	0	39,330,000	0	19,665,000
計	5,471,164,820	△ 173,164	5,470,991,656	0	19,665,000

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル法に基づく処分費用	44,207,855	1,138,782	0	45,346,637	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	402,108,289	9,269,324	0	411,377,613	第91特定有
計	446,316,144	10,408,106	0	456,724,250	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

		(単位：円)			
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	81,693,426,184	0	0	81,693,426,184	
政府出資金	81,693,426,184	0	0	81,693,426,184	
計	△ 2,392,007,254	0	118,745	△ 2,392,125,999	(注 1)
政府拠出	69,275,202,536	0	1,909,474,521	67,365,728,015	(注 2)
施設費	1,817,771,359	0	0	1,817,771,359	
目的積立金	155,737,128	0	0	155,737,128	
運営費交付金	68,856,703,769	0	1,909,593,266	66,947,110,503	
計	△ 85,678,732,275	△ 2,453,702,821	△ 1,851,643,929	△ 86,280,791,167	(注 3)
資本剰余金	△ 1,858,883,029	0	△ 57,949,301	△ 1,800,933,728	
損益外減価償却累計額	△ 61,288,692	△ 10,408,106	0	△ 71,696,798	
損益外減損損失累計額	△ 18,742,200,227	△ 2,464,110,927	36	△ 21,206,311,190	
差引計					

(注 1) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を売却したものであります。

(注 2) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注 3) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

6. 積立金の明細

		(単位：円)			
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,111,926,916	0	358,108,445	753,818,471	減少：平成30年度取崩額
通則法第44条第1項積立金	203,920,076	466,587,915	0	670,507,991	増加：前期利益処分

7. 目的積立金等の取崩しの明細

		(単位：円)			
区分	金額	摘要			
目的積立金	197,210,493	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し			
取崩額	160,897,952	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩し			
計	358,108,445				

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
10,905,083,829	28,877,197,000	22,957,554,755	4,159,206,119	0	12,665,519,955

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
業務達成基準による振替額				
a. センシング基盤分野	2,315,462,290	2,314,779,125	人件費：1,109,946,579、委託料：522,147,164、資材消耗品費：168,223,684 その他：514,461,698	
b. 統合ICT基盤分野	3,961,659,218	3,961,659,218	人件費：1,266,944,185、委託料：2,043,934,604、旅費：171,950,871 その他：478,829,558	
c. データ利活用基盤分野	5,620,534,058	5,620,534,058	人件費：1,592,543,570、委託料：3,148,553,236、光熱費：218,789,655 その他：660,647,597	
d. サイバーセキュリティ分野	1,703,103,010	1,703,103,010	人件費：437,548,763、委託料：845,408,471、資材消耗品費：202,490,802 その他：217,654,974	
e. フロンティア研究分野	1,658,054,952	1,658,054,952	人件費：864,233,550、資材消耗品費：193,404,805、委託料：186,277,045 その他：414,139,552	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	5,631,555,073	5,631,555,073	人件費：1,649,569,395、委託料：1,994,207,546、資材消耗品費：574,207,215 その他：1,413,570,917	
g. 研究支援業務 事業振興業務等	281,895,994	276,298,969	人件費：119,862,946、委託料：115,677,831、旅費：27,897,393 その他：12,860,799	
期間進行基準による振替額				
h. 関係共通部	1,785,290,160	1,783,343,121	人件費：1,085,120,153、委託料：498,757,834、雑費：47,097,422 その他：152,367,712	
合計	22,957,554,755	22,949,327,526		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
a. センシング基盤分野	428,253,729	研究機器: 346,148,839、ソフトウェア: 32,444,151 設備工事: 27,417,037	0	
b. 統合ICT基盤分野	677,709,352	研究機器: 371,560,912、ソフトウェア: 138,691,217	0	
c. データ利活用基盤分野	913,083,385	研究機器: 695,995,694、ソフトウェア: 54,690,985 設備工事: 132,868,672	0	
d. サイバーセキュリティ分野	1,031,799,427	研究機器: 758,715,635、ソフトウェア: 266,454,712	0	
e. フロンティア研究分野	220,189,698	研究機器: 166,048,648、ソフトウェア: 28,119,615 設備工事: 10,213,630	0	
f. 研究開発成果を最大化するための業務	879,217,360	研究機器: 583,809,855、ソフトウェア: 105,842,925 設備工事: 15,325,200	0	
g. 研究支援業務・事業振興業務等	2,167,199	業務備品: 2,167,199	0	
h. 関係共通部	6,785,969	業務備品: 3,326,792、ソフトウェア: 810,000 設備工事: 2,484,000	0	
合計	4,159,206,119		0	

(単位:円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>a. センシング基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に1,047,312,743円使用予定。</p> <p>b. 統合ICT基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に380,258,560円使用予定。</p> <p>c. データ利活用基盤分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に6,731,466,576円使用予定。</p> <p>d. サイバーセキュリティ分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に111,811,323円使用予定。</p> <p>e. フロンティア研究分野の研究開発業務のプロジェクト計画の見直しにより、翌期以降に258,456,836円使用予定。</p> <p>f. 研究開発成果を最大するための業務の取組計画の見直しにより、翌期以降に1,801,326,904円使用予定。</p> <p>a~hその他、大型研究設備の取得、中長期修繕計画、情報システム計画等により、翌期以降に2,334,887,013円使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
計	12,665,519,955

(単位:円)

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本部空気調和設備等の改修工事	105,872,985	0	0	105,872,985	
計	105,872,985	0	0	105,872,985	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	364,050,892	0	0	0	0	364,050,892
字幕付きCM番組普及促進助成金交付業務	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	7,539,600	0	0	0	0	7,539,600
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	2,942,609	0	0	0	0	2,942,609
チャレンジド向け通信・放送業務提供・開発推進助成金交付業務	38,650,820	0	0	0	0	38,650,820
サイバーセキュリテイ演習等業務	1,515,348,361	0	176,726,200	0	0	1,338,622,161
計	1,930,292,282	0	176,726,200	0	0	1,753,566,082

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
高度電気通信施設整備促進基金	15,357	0	15,357	0	利子助成
計	15,357	0	15,357	0	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,059) 110,797	- -	- -	- -
職員	(4,173,403) 4,290,942	- -	- 228,387	- -
合計	(4,180,462) 4,401,739	- -	- 228,387	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外教で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

1.1. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(79,350,000) 22,860,000	7	
基盤研究 (S)	(63,000,000) 18,900,000	2	
基盤研究 (A)	(71,300,000) 21,390,000	8	
基盤研究 (B)	(60,839,410) 18,221,823	13	
基盤研究 (C)	(46,388,196) 13,916,458	41	
挑戦的萌芽研究	(8,000,000) 2,400,000	5	
挑戦的開拓研究	(8,000,000) 2,400,000	1	
若手研究	(12,300,000) 3,690,000	9	
若手研究 (A)	(24,540,000) 7,080,000	7	
若手研究 (B)	(12,500,000) 3,750,000	15	
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	
特別研究員奨励費	(12,382,400) 2,634,720	9	
合 計	(399,800,006) 117,603,001	118	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）内に記載しております。

12. セグメント情報

(単位:円)

	a. センシング基盤分野	b. 総合ICT基盤分野	c. データ活用基盤分野	d. サイバーセキュリティ分野	e. フロンティア研究分野	f. 研究開発成果を最大化するための業務	g. 研究支援業務・事業振興業務等	計	h. 法人共通(関係先共通)	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	4,367,523,554	6,719,818,800	7,124,156,744	1,976,699,543	2,733,940,358	8,929,806,614	5,073,654,740	36,925,600,353	0	36,925,600,353
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,127,776,664	2,127,776,664
財務費用	80,195	0	80	0	0	0	12,164	92,439	418,784	511,223
計	4,367,603,749	6,719,818,800	7,124,156,824	1,976,699,543	2,733,940,358	8,929,806,614	5,073,666,904	36,925,692,792	2,128,195,448	39,053,888,240
事業収益										
運営費交付金収益	2,315,462,290	3,951,659,218	5,620,534,058	1,703,103,010	1,658,054,952	5,631,555,073	281,895,994	21,172,264,595	1,785,290,160	22,957,554,755
施設費収益	88,504,219	0	0	0	0	17,368,766	0	105,872,985	0	105,872,985
資産見返運営費交付金戻入	833,170,136	1,155,837,246	792,978,196	249,079,547	444,069,043	1,039,819,459	1,501,869	4,516,455,496	162,532,800	4,678,988,296
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	126,975,810	0	126,975,810	0	126,975,810
資産見返寄付金戻入	6,953,763	7,378,660	26,777,804	39,329	35,381,562	6,597,834	0	83,128,952	0	83,128,952
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	0	15,357	15,357	0	15,357
受託収入	1,115,083,226	1,416,098,521	710,009,740	16,709,154	595,117,637	489,217,854	4,375,314,957	8,717,551,089	0	8,717,551,089
補助金等収益	0	0	0	0	0	1,338,622,161	414,943,921	1,753,566,082	0	1,753,566,082
寄附金収益	7,091,355	6,464,983	21,550,860	594,401	12,547,170	37,243,208	0	85,491,977	0	85,491,977
財務収益	0	0	14,877,489	0	0	0	0	0	275,556	275,556
雑益	0	0	0	0	0	195,111,661	5,605,200	215,594,350	248,292,072	463,886,422
計	4,366,264,989	6,547,438,628	7,186,728,147	1,969,525,441	2,745,170,364	8,882,511,826	5,079,277,298	36,776,916,693	2,196,390,588	38,973,307,281
事業損益	△ 1,338,760	△ 172,380,172	62,571,323	△ 7,174,102	11,230,006	△ 47,294,788	5,610,394	△ 148,776,099	68,195,140	△ 80,580,959
II 臨時損益等										
臨時損益										
固定資産売却損	86,292	0	0	0	0	0	0	86,292	0	86,292
固定資産除却損	1,652,645	154	13,443,609	11	29,122,524	24,797,659	0	69,016,602	15	69,016,617
計	1,738,937	154	13,443,609	11	29,122,524	24,797,659	0	69,102,894	15	69,102,909
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	248,445	120	1,481,954	9	475,477	24,797,653	0	27,003,658	9	27,003,667
資産見返物品受贈額戻入	75	13	2	1	36	5	0	132	2	134
資産見返寄附金戻入	2	4	5,753,901	0	297,002	0	0	6,050,909	0	6,050,909
固定資産売却益	0	0	333,612	0	0	0	0	333,612	1,415,487	1,749,099
過年度事業費戻入額	0	0	0	0	0	0	0	0	55,114	55,114
計	248,522	333,749	7,235,857	10	772,515	24,797,658	0	33,388,311	1,470,612	34,858,923
税引前当期純損益	△ 2,829,175	△ 172,046,577	56,363,571	△ 7,174,103	△ 17,120,003	△ 47,294,789	5,610,394	△ 184,490,682	69,665,737	△ 114,824,945
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	22,341,120	22,341,120
当期純損益	△ 2,829,175	△ 172,046,577	56,363,571	△ 7,174,103	△ 17,120,003	△ 47,294,789	5,610,394	△ 184,490,682	47,324,617	△ 137,166,065
目的積立金取崩額	22,219,723	94,988,116	23,176,328	3,274,173	36,995,224	173,787,809	0	354,441,373	3,667,072	358,108,445
当期総損益	19,390,548	△ 77,058,461	79,539,899	△ 3,899,930	19,875,221	126,493,020	5,610,394	169,950,691	50,991,689	220,942,380

1.3. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種 別	金 額	(単位:円)
当座預金	54,891,502	
普通預金	23,415,657,107	
定期預金	0	
計	23,470,548,609	

② 前渡金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
三菱電機(株)	7,821,300,000	
日本電気(株)	50,300,000	
計	7,871,600,000	

③ 未収入金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
総務省大臣官房	5,022,538,483	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	201,728,627	
(株)ストレートワード	39,330,000	
ソースネクスト(株)	29,524,211	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	20,505,609	
その他	157,364,726	
計	5,470,991,656	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳	相手先	金額
	三菱電機(株)	1,233,003,945
	日本電気(株)	1,098,973,494
	内閣府大臣官房会計課長	713,321,806
	電気興業(株)	320,556,060
	NTTコミュニケーションズ(株)	317,347,443
	その他	6,954,882,432
	計	10,638,085,180

② 前受金

相手先別内訳	相手先	金額
	内閣府大臣官房	13,546,700,000
	国立研究開発法人科学技術振興機構	133,267,280
	独立行政法人防災科学技術研究所	18,405,807
	富士通(株)	13,115,820
	スズキ(株)	9,000,000
	その他	11,263,198
	計	13,731,752,105

③ 資産見返運営費交付金

区分	金額
運営費交付金で購入した償却資産	10,743,813,345
計	10,743,813,345

平成30事業年度

決算報告書

(一般勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成30年 4月 1日
(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

平成30事業年度 決算報告書

区 分	a. センシング基礎分野		b. 統合ICT基礎分野		c. データ活用基盤分野		d. サイバーセキュリティ分野		e. フロンティア研究分野		f. 研究開発成果を商品化するための業務		g. 研究支援業務・事業振興業務等		h. 法人先通(関係先通部)		計	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入																		
運営費交付金	2,674	2,674	4,319	4,319	7,273	7,273	1,852	1,852	2,022	2,022	6,472	6,472	3,449	3,449	285	285	28,877	28,877
施設整備費補助金	86	86	-	-	-	-	-	-	-	-	18	17	3	3	-	-	108	106
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,506	1,491	-	-	-	-	1,506	1,491
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450	415	-	-	-	450	415
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他収入	1,054	1,113	1,297	1,434	459	684	225	注1	431	678	230	519	0	0	10,700	9,420	14,183	13,860
受取配当金	29	-	27	注4	41	20	注4	9	22	注4	140	215	0	0	13	注4	281	429
受取配当金	3,815	3,873	6,143	6,232	7,773	7,977	203	注9	2,505	2,730	8,386	8,713	3,452	3,646	11,448	10,120	45,405	45,178
計	3,842	2,744	5,063	4,435	13,112	6,537	2,865	注10	2,218	1,878	9,980	8,331	1,848	-	759	712	39,665	27,572
支出																		
事業費	3,842	2,744	5,063	4,435	13,112	6,537	2,865	注10	2,218	1,878	9,980	8,331	1,848	-	759	712	39,665	27,572
研究開発関係経費	3,842	2,744	5,063	4,435	13,112	6,537	2,865	注10	2,218	1,878	9,980	8,331	1,848	-	759	712	37,711	25,641
通信・放送事業支援関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,955	1,931
施設整備費	86	86	-	-	-	-	-	-	-	-	1,506	1,313	-	-	450	416	108	106
受取控除	1,054	966	1,297	1,411	459	611	225	注7	431	550	18	17	3	3	-	-	108	106
一般管理費	4,982	3,796	6,309	6,046	13,571	7,148	2,878	注12	2,619	2,427	10,208	8,716	3,760	1,897	11,459	7,288	55,845	40,137
計	4,982	3,796	6,309	6,046	13,571	7,148	2,878	注12	2,619	2,427	10,208	8,716	3,760	1,897	11,459	7,288	55,845	40,137

※ 百万円未満四捨五入

1. 各区分の主な事業の内容
- a. センシング基礎分野
 - 電波から光までの電磁波を安全に利用し、生活圏を取り巻く様々な対象から多様な情報の収集や可視化を実現するため、電磁波の電波から光までの通信からローパスの通信まで様々なスケールで有機と無機を問わず実現する統合ICT基礎技術の研究開発を行います。
- b. 統合ICT基礎分野
 - ユーザの要求に応じてあらゆる場所と場所をつなぎ、通信量の爆発的増加等に対応できるネットワークとして、身の回りの通信からクラウドの通信まで様々なスケールで有機と無機を問わず実現する統合ICT基礎技術の研究開発を行います。
- c. データ活用基盤分野
 - ビッグデータや次世代人工知能等の活用による新しい知識・知恵の創出を実現するため、世の中に溢れている様々な情報から、その情報を整理する人の脳の機能までを、ICTの観点からより深く知り、実世界における様々な活動に利用していくデータ活用基盤技術の研究開発を行います。
- d. サイバーセキュリティ分野
 - 巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に早期発見、分析、防壁、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止等、情報通信におけるセキュリティ確保のための様々な段階での対応を実現するため、サイバーセキュリティ技術の研究開発を行います。
- e. フロンティア研究分野
 - IT領域に新たなサービス・モデルを構築するために、幅広い様々な研究分野の知見や技術や共有するとともに、既存のITとは別のアプローチや新たな手法を協働して開拓し、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。
- f. 研究開発成果を商品化するための業務
 - 技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築、オープンイノベーション創出に向けた取組の推進、戦略的な標準化活動の推進、研究開発成果の国際展開の推進、戦略的な標準化活動の強化、及び、サイバーセキュリティに関する課題を行います。
- g. 研究支援業務・事業振興業務等
 - 高度通信・放送研究開発の促進、海外研究者の招へい等による研究開発の支援、有望かつ斬新性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組み情報通信ベンチャーの発掘等及び、新技術開発施設利用事業及び地域特産品電気通信設備利用事業に対する債務保証業務及び明成金交付業務を行います。
- h. 法人先通(関係先通部)
 - 注1 受託契約が予定を上回ったため
 - 注2 受託契約が予定を下回ったため
 - 注3 その他収入が予定を上回ったため
 - 注4 その他収入が予定を下回ったため
 - 注5 前期に繰り越して発生するため
 - 注6 受取配当金発生のため
 - 注7 受託契約の支出が予定を下回ったため

平成 30 事業年度

財務諸表

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 30 年 4 月 1 日
(第18期) 至 平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		385,093,295	
有価証券		100,000,000	
前払費用		75,600	
未収収益		1,122,465	
流動資産合計			486,291,360
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		1,497,203,879	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
投資その他の資産合計		1,497,203,879	
固定資産合計			1,497,203,879
資産合計			1,983,495,239
負債の部			
I 流動負債			
未払金		15,217,555	
未払費用		2,983	
未払法人税等		11,704	
未払消費税等		1,928,800	
前受金		1,072,903	
引当金			
賞与引当金	1,239,769	1,239,769	
流動負債合計			19,473,714
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	12,884	12,884	
固定負債合計			12,884
負債合計			19,486,598
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		59,271,000,000	
資本金合計			59,271,000,000
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 57,306,991,359	
(うち当期総利益)		(39,619,411)	
繰越欠損金合計			△ 57,306,991,359
純資産合計			1,964,008,641
負債純資産合計			1,983,495,239

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費 * 1		8,348,460	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費 * 2	10,537,909		
その他の業務費 * 3	9,350,740	19,888,649	
一般管理費			
人件費 * 4	2,258,830		
その他の一般管理費 * 5	1,201,636	3,460,466	
経常費用合計			31,697,575
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	8,348,460		
基盤技術研究促進事業収入	31,556,173	39,904,633	
財務収益			
受取利息	28,006		
有価証券利息	31,393,551	31,421,557	
雑益			
雑益	2,500	2,500	
経常収益合計			71,328,690
経常利益			39,631,115
税引前当期純利益			39,631,115
法人税、住民税及び事業税		11,704	11,704
当期純利益			39,619,411
当期総利益			39,619,411

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 26,259,328
その他の業務支出	△ 20,121,418
事業収入	40,956,173
小計	△ 5,424,573
利息及び配当金の受取額	30,008,006
法人税等の支払額	△ 23,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,559,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 284,209,672
定期預金の払戻による収入	284,209,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	24,559,911
IV 資金期首残高	360,533,384
V 資金期末残高	385,093,295

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 研究業務費 民間基盤技術研究促進業務費 一般管理費 法人税等 (2) (控除) 自己収入等 研究支援事業収入 基盤技術研究促進事業収入 財務収益 雑益 業務費用合計	 8,348,460 19,888,649 3,460,466 11,704 △ 8,348,460 △ 31,556,173 △ 31,421,557 △ 2,500 	 31,709,279 △ 71,328,690 	 △ 39,619,411
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	 0	 	 0
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 11,704
IV 行政サービス実施コスト			△ 39,631,115

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	7,867,020 円
雑費	248,000 円

* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳

給与	8,280,455 円
共済掛金	1,192,583 円
法定福利費	67,781 円
その他の人件費	997,090 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	7,170,688 円
雑費	1,940,999 円

* 4. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	189,055 円
給与	1,561,139 円
共済掛金	248,815 円
法定福利費	12,861 円
その他の人件費	246,960 円

* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	1,031,651 円
消耗品費	40,200 円
雑費	30,863 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	385,093,295 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>385,093,295 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	385,093,295 円	385,093,295 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,597,203,879 円	1,662,800,000 円	65,596,121 円
(3) 未払金	15,217,555 円	15,217,555 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,497,203,879 円	1,562,100,000 円	64,896,121 円
	社債	100,000,000 円	100,700,000 円	700,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計	1,597,203,879 円	1,662,800,000 円	65,596,121 円	

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	1,500,000,000 円	-	-
社債	100,000,000 円	-	-	-
合 計	100,000,000 円	1,500,000,000 円	-	-

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,603円
退職給付費用	4,281円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>12,884円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,281円
----------------	--------

VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			57,306,991,359
当期総利益		39,619,411	
前期繰越欠損金	57,346,610,770		
II 次期繰越欠損金			57,306,991,359

平成 30 事業年度

財務諸表附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理〕及び〔第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理〕による増益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
投資その他の資産	投資有価証券	1,595,790,328	1,413,551	100,000,000	1,497,203,879	-	1,497,203,879	(注)
	破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	-	12,987,806	
	計	1,608,778,134	1,413,551	100,000,000	1,510,191,685	-	1,510,191,685	

(注) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,497,203,879	0	
	計	1,472,550,000	1,500,000,000	1,497,203,879	0	
貸借対照表 計上額合計				1,497,203,879		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,311,674	1,239,769	2,311,674	0	1,239,769	
計	2,311,674	1,239,769	2,311,674	0	1,239,769	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806 (注)
計	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,603	4,281	0	12,884	
退職一時金に係る債務	8,603	4,281	0	12,884	
退職給付引当金	8,603	4,281	0	12,884	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
資本金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
計	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(21) 167	-	-	4
職員	(80) 12,522	-	-	-
合計	(102) 12,689	-	-	4

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

8. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

種別	金額
普通預金	385,093,295
定期預金	0
計	385,093,295

(単位：円)

平成 30 事業年度

決算報告書

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 30 年 4 月 1 日
(第18期) 至 平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人情報通信研究機構

平成30事業年度 決算報告書

基盤技術研究促進勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	46	41	△ 5	(注1)
その他収入	31	30	△ 1	
計	78	71	△ 7	
支出				
事業費	52	27	△ 25	
研究業務関係経費	16	9	△ 7	(注2)
民間基盤技術研究促進業務関係経費	37	19	△ 18	(注2)
一般管理費	9	6	△ 3	(注3)
計	61	33	△ 28	

※ 百万円未満四捨五入

(注1) 事業収入が予定より下回ったため

(注2) 事業費の支出が予定を下回ったため

(注3) 一般管理費の支出が予定を下回ったため

平成30事業年度

財務諸表

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成30年 4月 1日
(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	464,681,027	
有価証券	444,100,504	
未収収益	5,115,443	
流動資産合計		913,896,974
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,092,612,742	
投資その他の資産合計	5,092,612,742	
固定資産合計		5,092,612,742
資産合計		6,006,509,716
負債の部		
I 流動負債		
未払金	57,884,322	
未払費用	33,463	
未払法人税等	16,834	
預り金	14,074	
引当金		
賞与引当金	1,784,852	1,784,852
流動負債合計		59,733,545
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	12,356	12,356
固定負債合計		12,356
負債合計		59,745,901
純資産の部		
I 資本金		
日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	
民間出資金	433,500,000	
資本金合計		3,233,500,000
II 資本剰余金		
民間出えん金	2,386,650,000	
資本剰余金合計		2,386,650,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	320,769,293	
積立金	4,688,233	
当期未処分利益	1,156,289	
(うち当期総利益)	(1,156,289)	
利益剰余金合計		326,613,815
純資産合計		5,946,763,815
負債純資産合計		6,006,509,716

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	16,499,369		
新技術開発施設供用事業及び地域特定電 気通信設備供用事業助成金	57,363,000		
地域通信・放送開発利子補給金	1,610,604		
その他の業務費 * 2	775,122	76,248,095	
一般管理費			
人件費 * 3	3,587,426		
その他の一般管理費 * 4	1,728,366	5,315,792	
経常費用合計			81,563,887
経常収益			
事業収入			
信用基金運用収入	23,763,406	23,763,406	
経常収益合計			23,763,406
経常損失			△ 57,800,481
臨時利益			
過年度事業費戻入額		11,526,000	11,526,000
税引前当期純損失			△ 46,274,481
法人税、住民税及び事業税		16,834	16,834
当期純損失			△ 46,291,315
前中期目標期間繰越積立金取崩額		47,447,604	47,447,604
当期総利益			1,156,289

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 18,892,148
その他の業務支出	△ 134,788,336
事業収入	22,839,714
小計	△ 130,840,770
法人税等の支払額	△ 16,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,857,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 26,097,115,476
定期預金の払戻による収入	26,097,115,476
有価証券の取得による支出	△ 3,499,197,000
有価証券の償還・売却による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,299,197,000
III 資金減少額	△ 3,430,054,718
IV 資金期首残高	3,894,735,745
V 資金期末残高	464,681,027

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等 (2) (控除) 自己収入等 信用基金運用収入 臨時利益 業務費用合計	76,248,095	5,315,792	16,834
		81,580,721	
	△ 23,763,406		
	△ 11,526,000	△ 35,289,406	
			46,291,315
II (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 16,834
III 行政サービス実施コスト			46,274,481

(債務保証勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	13,076,549 円
共済掛金	1,880,151 円
法定福利費	106,866 円
その他の人件費	1,435,803 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	504,572 円
-----	-----------

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	297,714 円
給与	2,514,295 円
共済掛金	399,550 円
法定福利費	20,661 円
その他の人件費	355,206 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	1,483,902 円
消耗品費	57,819 円
賃貸料損料	57,640 円

2. 過年度事業費戻入額

新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業助成金の返還金であります。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	464,681,027 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>464,681,027 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信託のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	464,681,027 円	464,681,027 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,536,713,246 円	5,567,242,305 円	30,529,059 円
(3) 未払金	57,884,322 円	57,884,322 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,537,063,359 円	3,567,662,305 円	30,598,946 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,999,649,887 円	1,999,580,000 円	△ 69,887 円
	社債	-	-	-
合 計	5,536,713,246 円	5,567,242,305 円	30,529,059 円	

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	444,150,000 円	5,095,000,000 円	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	444,150,000 円	5,095,000,000 円	-	-

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,199円
退職給付費用	6,157円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>12,356円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,157円
----------------	--------

VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

債務保証勘定

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	1,156,289	1,156,289
II 利益処分額 積立金	1,156,289	1,156,289

平成 30 事業年度

財務諸表附属明細書

(債務保証勘定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

(債務保証勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び[第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理]による損益外減価償却相当額(含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
投資その他の資産	2,036,245,235	3,500,468,011	444,100,504	5,092,612,742	-	-	5,092,612,742	(注1)(注2)
計	2,036,245,235	3,500,468,011	444,100,504	5,092,612,742	-	-	5,092,612,742	

(注1) 当期増加額の主なものは、投資有価証券の購入によるものであり、購入額は3,499,197,000円であります。

(注2) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,139,874	0	
愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,969,795	0	
兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,998,260	0	
北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,997,093	0	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,995,482	0	
計	443,316,568	444,150,000	444,100,504	0	
貸借対照表計上額合計			444,100,504		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,945,584	0	
	大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,782,629	0	
	大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,779,941	0	
	大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	198,859,816	0	
	大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,950,806	0	
	信金中金債券第319回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	信金中金債券第320回	999,590,000	1,000,000,000	999,644,079	0	
	信金中金債券第321回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	い 第789号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	い 第791号 利付商工債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	い 第790号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い 第794号 利付商工債	299,607,000	300,000,000	299,649,887	0	
	計	5,083,664,010	5,095,000,000	5,092,612,742	0	
満期保有 目的債券						
貸借対照表 計上額合計				5,092,612,742		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,664,649	1,784,852	1,664,649	0	1,784,852	
計	1,664,649	1,784,852	1,664,649	0	1,784,852	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,199	6,157	0	12,356	
退職一時金に係る債務	6,199	6,157	0	12,356	
退職給付引当金	6,199	6,157	0	12,356	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
計	3,233,500,000	0	0	3,233,500,000	
民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
計	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	368,216,897	0	47,447,604	320,769,293	減少:平成30年度取崩額
通則法第44条第1項積立金	2,177,642	2,510,591	0	4,688,233	増加:前期利益処分

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金 取崩額	47,447,604	目的積立金の目的となった費用の発生に伴う取崩
計	47,447,604	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(31) 266	- -	- 6	- -
職員	(127) 19,655	- -	- -	- -
合計	(159) 19,921	- -	- 6	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を抜分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

9. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	464,681,027
定期預金	0
計	464,681,027

(2) 負債の部 未払金

(単位:円)

相手先	金額
シャープ(株)	11,889,000
さくらインターネット(株)	9,252,000
共立コンピュータサービス(株)	8,077,000
(株)横須賀テレコムリサーチパーク	6,520,000
その他	22,146,322
計	57,884,322

平成 30 事業年度

決算報告書

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 30 年 4 月 1 日
(第18期) 至 平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人情報通信研究機構

平成30事業年度 決算報告書

債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	23	22	△ 1	
計	23	22	△ 1	
支出				
事業費	268	65	△ 203	
通信・放送事業支援業務関係経費	268	65	△ 203	(注1)
一般管理費	2	5	3	(注2)
計	270	70	△ 200	

※ 百万円未満四捨五入

(注1) 事業費の支出が予定より下回ったため

(注2) 一般管理費の支出が予定より上回ったため

平成 30 事業年度

財務諸表

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成30年 4月 1日
(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		16,957,810	
未収収益		879,041	
流動資産合計			17,836,851
II 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,887,949	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,616,296	
固定資産合計			530,616,296
資産合計			548,453,147
負債の部			
I 流動負債			
未払金		449,247	
未払費用		88	
未払法人税等		342	
引当金			
賞与引当金	37,035	37,035	
流動負債合計			486,712
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	250	250	
固定負債合計			250
負債合計			486,962
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,350,971,078	
資本金合計			3,350,971,078
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,803,004,893	
(うち当期総利益)		(3,625,866)	
繰越欠損金合計			△ 2,803,004,893
純資産合計			547,966,185
負債純資産合計			548,453,147

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
通信・放送事業支援業務費		
人件費 * 1	344,105	
その他の業務費 * 2	83,892	427,997
一般管理費		
人件費 * 3	72,931	
その他の一般管理費 * 4	35,003	107,934
経常費用合計		535,931
経常収益		
財務収益		
受取利息	1,183	
有価証券利息	2,123,956	
受取配当金	2,037,000	4,162,139
経常収益合計		4,162,139
経常利益		3,626,208
税引前当期純利益		3,626,208
法人税、住民税及び事業税		342
当期純利益		3,625,866
当期総利益		3,625,866

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 391,436
その他の業務支出	△ 115,495
小計	△ 506,931
利息及び配当金の受取額	4,108,183
法人税等の支払額	△ 342
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,600,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000
定期預金の払戻による収入	12,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	3,600,910
IV 資金期首残高	13,356,900
V 資金期末残高	16,957,810

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 通信・放送事業支援業務費 一般管理費 法人税等	427,997 107,934 342	536,273	
(2) (控除) 自己収入等 財務収益 業務費用合計	△ 4,162,139	△ 4,162,139	△ 3,625,866
II 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 342
IV 行政サービス実施コスト			△ 3,626,208

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	272,725 円
共済掛金	39,209 円
法定福利費	2,229 円
その他の人件費	29,942 円

* 2. その他の業務費 内訳

旅費交通費	83,892 円
-------	----------

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	6,052 円
給与	51,120 円
共済掛金	8,120 円
法定福利費	421 円
その他の人件費	7,218 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	30,123 円
賃貸料損料	1,181 円
消耗品費	1,148 円

Ⅲ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	678,906,713 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,021,645 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,957,810 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>16,957,810 円</u>

Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,957,810 円	16,957,810 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	149,887,949 円	154,290,000 円	4,402,051 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅵ. 有価証券」に記載しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

VI. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,887,949 円	154,290,000 円	4,402,051 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計	149,887,949 円	154,290,000 円	4,402,051 円	

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	-	150,000,000 円	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	-	150,000,000 円	-	-

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	125円
退職給付費用	125円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>250円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	125円
----------------	------

VIII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

IX. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

出資勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,803,004,893
当期総利益		3,625,866	
前期繰越欠損金	2,806,630,759		
II 次期繰越欠損金			2,803,004,893

平成 30 事業年度

財務諸表附属明細書

(出資勘定)

国立研究開発法人情報通信研究機構

(出資勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
投資有価証券	149,833,993	53,956	0	149,887,949	-	-	149,887,949	(注)
投資その他の資産	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	380,728,347	
計	530,562,340	53,956	0	530,616,296	-	-	530,616,296	

(注) 当期増加額は、償却原価法(定額法)による金利調整差額の償却額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
大阪府公募公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,887,949	0	
計	149,460,000	150,000,000	149,887,949	0	
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
(株)北陸メディアエンター	89,036,398	209,757,297	89,036,398	0	
(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	469,149,416	291,691,949	0	
計	380,728,347	678,906,713	380,728,347	0	
貸借対照表計上額合計			530,616,296		

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,456	37,035	34,456	0	37,035	
計	34,456	37,035	34,456	0	37,035	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	125	125	0	250	
退職一時金に係る債務	125	125	0	250	
退職給付引当金	125	125	0	250	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	
資本金 計	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	-	-	-
	5	-	0	-
職員	(2)	-	-	-
	408	-	-	-
合計	(3)	-	-	-
	413	-	0	-

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を抜分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における()は非常勤役員、職員における()は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員(長時間)等給与規程、有期雇用職員(短時間)等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

7. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	16,957,810
定期預金	0
計	16,957,810

平成 30 事業年度

決算報告書

(出資勘定)

(独立行政法人通則法第38条第2項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成30年 4月 1日
(第18期) 至 平成31年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

平成30事業年度 決算報告書

出資勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	4	2	(注)
計	2	4	2	
支出				
事業費	1	0	△ 1	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△ 1	
一般管理費	0	0	0	
計	2	1	△ 1	

※ 百万円未満四捨五入

(注) その他収入が予定より上回ったため

平成30事業年度 監事監査報告書

令和元年6月21日

国立研究開発法人情報通信研究機構

監事 徳永誠司 

監事 土井美和子 
(非常勤)

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「研究機構」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書並びに事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱に準拠し、平成30事業年度の監事監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁文書を閲覧し、業務及び財産の状況等を調査しました。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」

という。)を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、研究機構の平成30事業年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行いました。

II 監査の結果

1 研究機構の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認められました。

なお、業務運営の効率化に向けて、現在実施している業務改革並びに業務用システムの改善及び整備の取組を更に進めていくことが望ましいと考えます。

2 研究機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムの整備及び運用について、指摘すべき重大な事項は認められませんでした。

なお、今後も引き続き、内部統制システムの充実を図っていくことが重要であると考えます。

3 研究機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認められます。

財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているも

のと認められます。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認められます。

決算報告書は、研究機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められます。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従って研究機構の状況を正しく示しているものと認められます。

III 過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 法人の長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況

理事長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況について、指摘すべき点は認められませんでした。

2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

入札・契約は、競争性のない随意契約を含め、平成 30 年度調達等合理化計画に沿って実施され、指摘すべき重大な事実は認められませんでした。

3 保有資産の見直し

年度末の時点で、保有の必要性について見直すべき資産は認められませんでした。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年6月20日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

理事長 徳田 英幸 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

村松 啓輔 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐田 明久 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

富樫 高飛 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を

含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 16 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 15 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 16 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上